

NCCPP & ICMS ロサンゼルス大会 2024

過去を継承し、未来を守る
～文化財保護における世界的な革新～

2024年9月23日～26日
ICMS JAPAN 2025



National Conference on
Cultural Property Protection

M SECURITY ICOM
comité internacional
para la seguridad
en los museos

目次

NCCPP & ICMS ロサンゼルス大会 2024 概要	3
プログラム	4
会場紹介	5
開会あいさつ	7
全体写真	11
大会記録写真	12
NCCPP諮問委員会メンバー	21
NCCPP運営・調整チーム	22
ICOM-ICMSについて	23
Day1講演	24
Day2講演	45
Day4講演	80
交流会の様子	91

NCCPP & ICMS ロサンゼルス大会 2024 概要

NCCPP (The National Conference on Cultural Property Protection) は、スミソニアン協会の保護サービス局 (Office of Protection Services) の創設者であり初代所長である Robert B. Burke 氏のアイデアとして始まりました。

1977年からわずか20人から始まった本会議は、40年以上が経った今では、全米各地や海外の大小さまざまな文化機関から参加者が集う会議へと発展しました。

このプログラムは、文化財保護の分野が発展する中で進化し、積極的な協力関係の構築や様々な分野の視点を取り入れながら、文化遺産の保護と保存に焦点を当てています。

2024年の本会議では、ICOM-ICMS(国際博物館会議・博物館セキュリティ国際委員会)との共同開催となり、米国全土のみならず、世界各国から文化財保護の専門家がロサンゼルスに集まりました。

業務上のセキュリティや施設の防災・防犯セキュリティの分野の専門家が集まり、内部脅威と職員の責任、来館者の体験、国際情勢、そしてアクティビズムについて、ミュージアムや文化財、大学、図書館、セキュリティ機関など世界各国の専門家同士が活発に議論をしました。

本報告書では、このロサンゼルス大会で行われた各分野の専門家による講演の内容をまとめ、紹介いたします。



▼NCCPP 公式HP

<https://natconf.si.edu/about-us/>



▼ICOM-ICMS 公式HP

<https://icms.mini.icom.museum>

プログラム

Day 1 : Getty Center

Mark Wallace & Vernon Rapley (開会あいさつ)	7
Robert Combs	25
Tess Davis	29
Ihor Poshyvailo	31
Deanna Arisdakessian	33
Evelyn Chicas	35
Isabel Yao	37
Micheal Donnelly	39
Marie Morse	41
Ana Maria Theresa Labrador	43

Day 2 : The Broad

Remigiusz Plath	46
Vernon Rapley	47
Steven Hellman	49
Genia Reaves	51
Joyce Kinyanjui	53
Joseph Trindal	55
Kim Covent	57
Kevin Hull	59
Darryl Bell	62
Gilbert A.Luna	63
Jennefer Vargas	65
Jonathan Silva	67
Jenn Stringer	69
Dan Bailey	71
Kevin Roby	73
Paulina Florjanowicz	75
Nzhdeh Yeranyan	77

Day 4 : Getty Villa

Betty Karanja	81
Nikolaos Dokalis	83
荻田伸司、安江貴明	85
Kim Covent	87
塚原昌尚、池田祐介	89

Day 1 : Getty Center

実業家で美術収集家のJean Paul Getty氏のコレクションをもとに、1997年にオープンした。ロサンゼルスを一望する丘に位置し、センターには美術館(J.ポール・ゲッティ美術館)、ライブラリー、研究所、財団、保存研究所がある。

美術館は優れた作品の収集・保存・展示・解釈を通じて、人々に視覚芸術への関心と理解を促すことを使命としている。そのため、作品の購入・寄贈による収集拡充に加え、国内外の様々な人々を惹きつける展覧会や研究、教育、パフォーミングアーツなどのプログラムを行っている。

Day 2 : The Broad

The Broadは、起業家で慈善家のBroad夫妻によって2015年にロサンゼルスダウンタウンに設立された現代美術館である。建物はDiller Scofidio + RenfroとGenslerが共同設計し、2016年にLEEDゴールド認証を受けている。

創設ディレクター兼社長のJoanne Heyler氏は、現代アートを広く届けるというミュージアムの使命に尽力しており、現在ではThe Broadは現代美術を代表するミュージアムとして位置付けられている。

Day 3 : エクスカーション

〈Track 1〉

- Los Angeles County Museum of Art (LACMA)
- Petersen Automotive Museum
- Academy Museum

〈Track 2〉

- Norton Simon Museum
- The Huntington
- Autry Museum of the American West

〈Track 3〉

- Museum of Tolerance
- The Grammy Museum
- The Museum of Contemporary Art (MOCA)

Day 4 : Getty Villa

1974年にロサンゼルスマリブで設立され、1997年のGetty Center開館時に改修のため休館、2006年に再開した。Getty Centerと並ぶJ. ポール・ゲッティ美術館の拠点で、古代ギリシャ・ローマ・エトルリア文化の研究に特化したミュージアム兼教育センターとして、展覧会や保存・研究活動、公共プログラムを展開している。

約4万4千点の古代美術コレクションを収蔵し、そのうち1,200点以上を展示している。

開会あいさつ



NCCPP代表あいさつ

Mark WALLACE

NCCPP 諮問委員会 委員長

スミソニアン協会 警備・保護部門ディレクター

皆さん、おはようございます。私はMark WALLACEと申します。スミソニアン協会警備・保護部門ディレクターであり、本日、対面とオンラインの両方で、このような大会を開催できることを大変光栄に思います。

それではまず、今年の会議の主要な貢献者を紹介したいと思います。まず最初に、この美しい会場で我々を歓迎して下さったGettyの皆様、ありがとうございます。The Broad、ロサンゼルス・カウンティ美術館（LACMA）、Getty Villaとともに、NCCPPを開催するのに、これ以上相応しい場所はありません。今後数日間、ロサンゼルス地域のミュージアムの見学も含め、素晴らしいプレゼンテーションの数々が予定されていますので、多くの方が最後まで会議に参加していただけたら幸いです。また、博物館セキュリティ国際委員会(ICMS)とのパートナーシップにも感謝いたします。

さて、NCCPPの年次総会は、1977年にスミソニアンで開催された小規模な集まりから始まりました。それから40年の間に、NCCPPは成長を続け、今年のプログラムではICMSとの提携も実現するなど、他の組織との協力関係も広がっています。

私にとって、スミソニアンでの職務に加え、NCCPPの諮問委員会の委員長を務めることは大変光栄なことです。委員会のメンバーと今年のテーマについてブレインストーミングを行った際、私たちはより広い視野を持つべきだと考えました。焦点を国内にとどめるのではなく、世界中の組織の取り組みをも含めるべきだと考えたのです。文化遺産への脅威は、決してアメリカだけの問題ではありません。

この後、Bob(Robert) COMBS氏による「1年を振り返って」のプレゼンテーションでは、世界各地の文化財に影響を及ぼした最近の出来事が取り上げられます。また、本日の講演者の一人は、ウクライナから中継を結んで登壇します。ウクライナでは戦争が続いており、文化遺産が深刻な危機にさらされています。こうした課題を踏まえ、私たちはICMSと提携し、「過去を継承し、未来を守る～文化財保護における世界的な革新～」というテーマを掲げました。ICMSの参加と知識の共有を通じて、私たちの活動の幅がさらに広がることを大変嬉しく思っています。

今年の会議には、世界中から優れた専門家が集まり、文化財の保護に関する最新のベストプラク

開会あいさつ

ティスや防犯技術、そして来館者に最高水準のサービスを提供しながらコレクションを守る方法について貴重な知見を共有していただきます。きっと多くの方が感銘を受けることでしょう。本日はご参加いただき、誠にありがとうございました。

それでは次に、ロンドンのヴィクトリア&アルバート博物館（V&A）で文化遺産保護・セキュリティ部長を務め、今年の会議開催にも重要な役割を果たされたICMSのVernon RAPLEY氏をご紹介します。





ICMS代表あいさつ

Vernon RAPLEY

ICMS 委員長（英国）

皆さん、おはようございます。博物館セキュリティ国際委員会（ICMS）、そしてICOMの一員として、こうして皆さんの前でお話しできることを大変光栄に思います。今回の会議のテーマは「過去を継承し、未来を守る～文化財保護における世界的な革新～」です。そのため、世界中から多くの仲間が集まり、国際的な視点を取り入れて議論できることは、非常に重要だと考えています。

ICMSは1974年に設立された、ICOMの国際委員会の一つです。ICOMは5万人以上の会員を擁し、138の国内委員会と、専門分野ごとに分かれた国際委員会で構成されています。このICOMのネットワークを活かし、ミュージアムコミュニティ全体で専門知識を共有しながら、セキュリティ委員会、危機管理委員会、コレクション委員会、保存委員会が連携することで、真の相乗効果を生み出し、協力して活動することが可能となります。

そのため、ICMSでは毎年会議を開催し、異なる大陸での開催を心がけています。前回の会議は東京で行われましたが、本日は日本・東京からも何人かの同僚が参加しており、彼らと経験を共有できることを大変嬉しく思います。イギリスでは、文化遺産の保護にコミュニティ全体が関与し、危機対応に参加するという考え方があまり根付いていません。そのため、日本の専門家たちが長年培ってきた取り組みを学ぶ機会となり、私自身、多くのことを得ることができました。その前はヨーロッパのプラハで開催され、2025年は中東のドバイでの開催が予定されています。そして2024年、このアメリカで皆さんと一緒に会議を開催することができたのは、まさに理想的な展開でした。さらに2025年は、アフリカのケニアでワーキンググループを立ち上げる予定です。

ここで、アメリカから参加している多くの友人や同僚の皆さんにお伝えしたいことがあります。それは、ICOMの国内委員会にぜひ加入し、さらに国際委員会のメンバーとしてICMSに加わってほしいということです。ICOMの国際委員会には二つまで所属することが可能ですが、その中でも私たちICMSは最も優れた委員会だと自負しています。（ICMSメンバーたちは、今拍手していますね）この小さなピンバッジを付けているのがICMSのメンバーです。アメリカの皆さん、ぜひICMSのメンバーを見つけて話しかけてみてください。本日は、シンガポール、日本、フィリピン、ドイツ、アルメニア、オーストリア、ポーランド、ウクライナからも参加者が集まっています。こうした多様な経験を持つ方々と直接交流し、彼らの知見を共有できる機会を逃してしまうのは、非常にもったいないことです。

開会あいさつ

これ以上長く話すつもりはありませんが、まずはこの場をお借りして、私たちを招待してくださったNCCPPの皆さまに、心より感謝申し上げます。そして、The Getty、The Broad、Getty Villaの皆さまにも、数日間にわたり私たちを迎え入れてくださったことを大変光栄に思います。この会議を通じて、私たちは互いに学び合い、刺激を受ける貴重な機会を得ることができるでしょう。

最後に、長年会議を企画・運営してきた経験から、皆さんに一つだけアドバイスをお伝えしたいと思います。それは、新しい人々と積極的に交流し、つながりを築くことの大切さです。文化財保護の分野では、ただ他者の話を聞くだけでは十分ではありません。真の進歩は、私たちが互いに意見を交わし、時には議論を重ねながら、新たな解決策を共に見つけていくことによって生まれるのです。

これからの数日間、この会議が皆さんにとって実り多く、有意義なものとなることを願っています。どうぞ楽しんで、そして成功を収めてください。本日はありがとうございました。

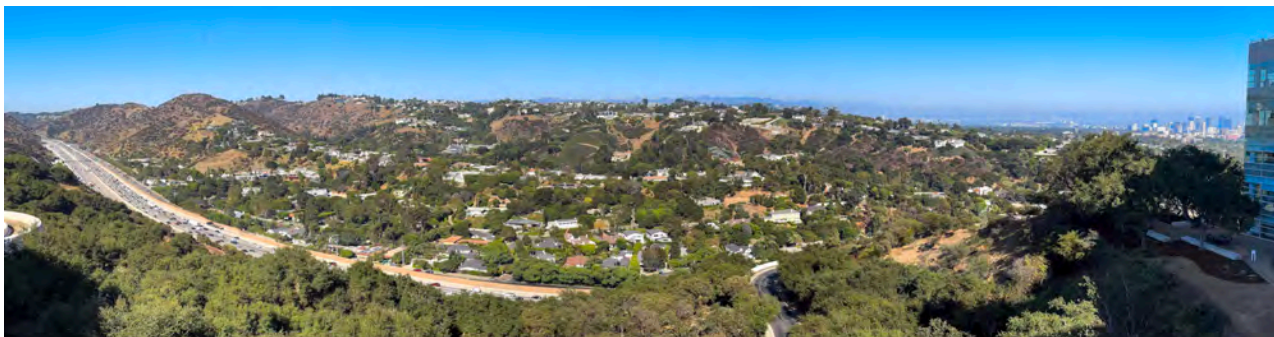
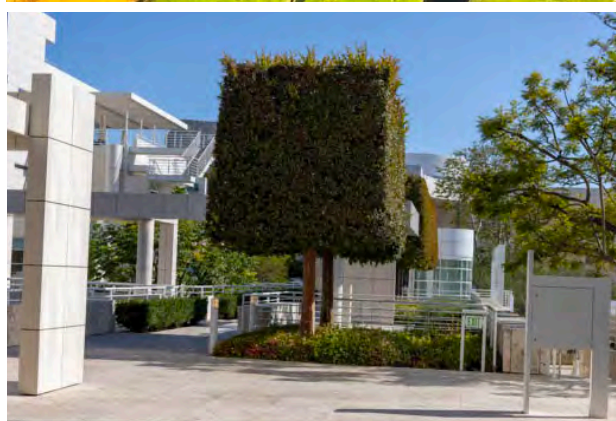
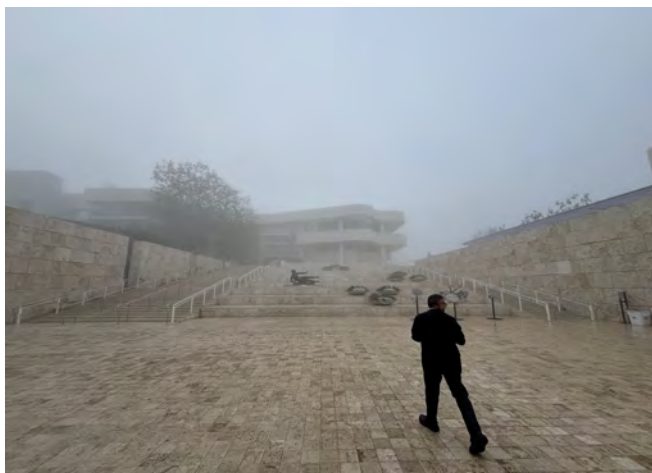
改めまして、NCCPPへようこそ。

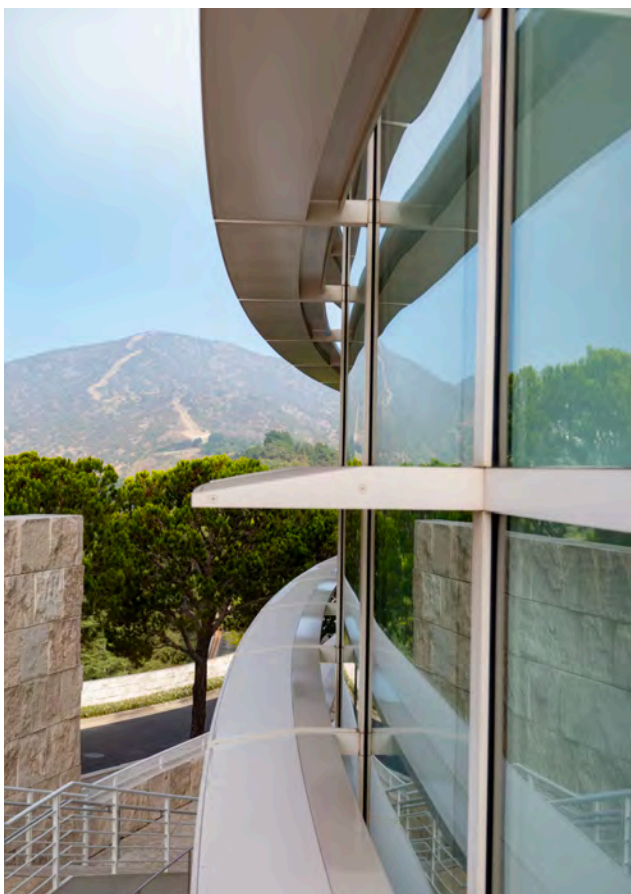


全体写真

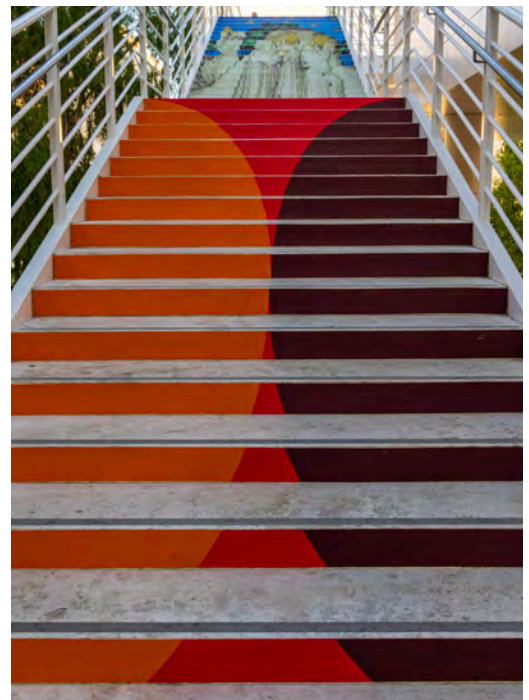
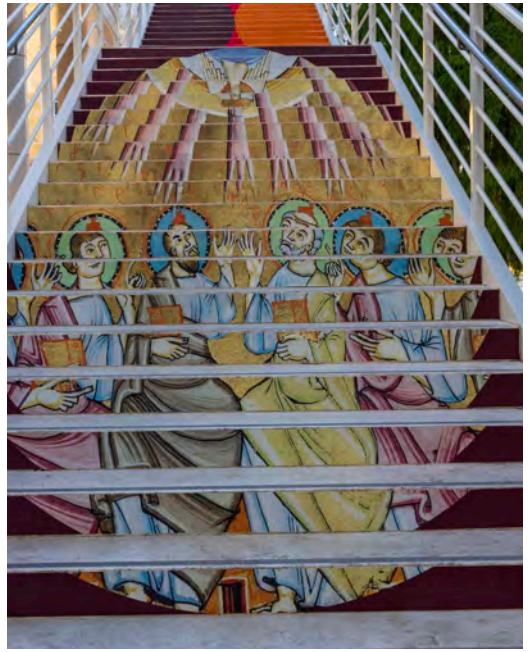


大会記録写真

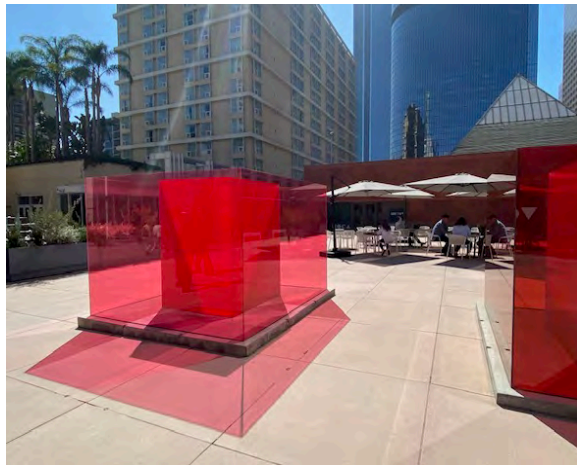
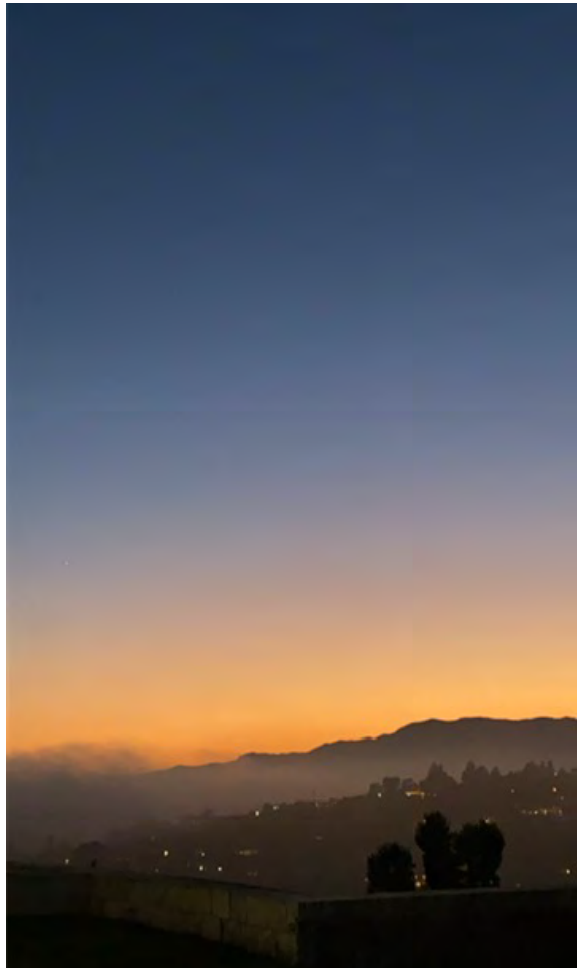


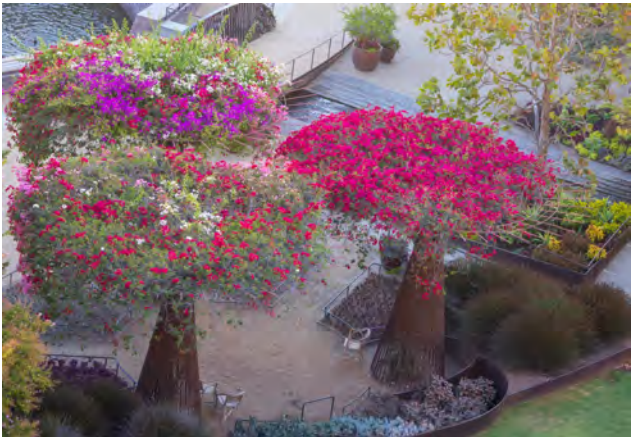
















NCCPP諮問委員会メンバー



諮問委員長
Mark E. WALLACE



Robert COMBS



L.J. HARTMAN



Regina LOMBARDO



Genia REAVES



Jason HEBERLEIN



Dylan GARON



Doug BEAVER



Laura SEARSON

NCCPP運営・調整チーム



Priya Menzies FLUITT



Darielle PASQUITO



Les BORSAY



Hugh MEEHAN



Damarkis BOONE



Emily CLYNE



Frank SULZER

ICOM-ICMSについて

ICOM(国際博物館会議)は、ミュージアムの進歩発展を目的として創設された国際的な非政府機関です。

ICMS(博物館セキュリティ国際委員会)は、そのICOMの国際委員会の一つで、セキュリティ、防火、防災の各分野の専門家やスペシャリストが集まり、来館者や文化遺産を盗難、暴力、火災、破壊から守るための教育、訓練、援助を行うことを目的とした団体です。

ICMSボードメンバー(2022 - 2025)



委員長
Vernon RAPLEY(英国)



事務局長
Remigiusz PLATH(ドイツ)



会計
L.J. HARTMAN(米国)



ボード
杉浦 智(日本)



ボード
Maura SPALINK (オランダ)



ボード
Betty KARANJA (ケニア)

DAY 1



1年を振り返って

Robert COMBS

J. Paul Getty Trust

セキュリティ・ビジターサービス・ディレクター（米国）

本プレゼンは、この1年間に文化財に影響を与えた出来事を振り返り、今後の防災や保護活動に活かすことを目的としています。各地の文化施設で起きた事件や災害の実例を通して、共通する脅威や傾向を把握し、対策の優先順位を明確にする必要があります。

2023年9月以降、スーダン国立博物館が武装勢力RSFによる略奪に遭い、多くの貴重な遺物が国外へ密売されるなど、紛争による文化財被害が深刻化しています。スーダンでは他にも複数の文化施設が被害を受けており、文化遺産は物理的にも制度的にも極めて脆弱な状態にあります。加えて、ロシアの侵攻によりウクライナでも文化財の損壊が続いており、現地からの中継報告が予定されています。

窃盗事件も相次いでいます。キプロスのPaphos Ethnographic ミュージアムでは歴史的なコインや宝石が盗まれ、容疑者は逮捕されたものの、盗品は未回収です。ウェールズ国立図書館では、1,200点の資料が紛失していることが明らかとなり、目録の整備の遅れと館内の管理体制の限界が露呈しました。

中国では、万里の長城の一部が作業員によって破壊される事件が発生し、文化財の軽視が問題視されました。イスラエルとガザ地区での戦闘では、ユネスコが確認しただけでも数十件の文化施設が破壊されており、戦火による文化的損失は極めて甚大です。

アメリカでは、かつて盗まれた『オズの魔法使い』のルビーのスリッパがようやく発見され、犯人の動機や事件の背景には「文化財の商業的価値」が強く関係していることが分かりました。これは文化財を狙う「機会犯罪」の典型例といえます。

フランスでは、ルーヴル美術館とヴェルサイユ宮殿が爆破予告を受け、一時閉鎖と避難を余儀なくされました。これらは誤報でしたが、文化施設が象徴的標的として狙われやすいことを示しています。同じくスコットランドでは、グラスゴーにあるミュージアムの監査で1,700点が紛失していることが判明し、管理の不備が浮き彫りになりました。

環境活動家による抗議も続いており、ルーヴル美術館のガラスピラミッドにペンキを投げる事件がありました。

10月末には、大英図書館がランサムウェア攻撃を受け、ウェブサイトとオンラインカタログが機能不全に。犯人は盗んだデータをビットコインでオークションにかけましたが、図書館は身代金の支払いを拒否し、結果としてデータの大部分がダークウェブに流出。復旧には約14億円の費用がかかりました。これ以外にもベルリン自然史博物館やトロント公共図書館が同様のサイバー攻撃を受けています。

また、ワルシャワ大学図書館で19世紀ロシアの多くの希少書籍が、内部の人間によって長期間にわたって白紙のコピーと入れ替えられていたのです。館長は解任され、図書館は当局と連携しながら調査を進めています。こうした内部犯行は、防止が難しいとされる一方で、厳格なアクセス管理の必要性を再認識させられる事件でした。

11月には、英国のロイヤル・ランサーズ・ノッティンガムシャー・ヨーンマリー・ミュージアムが大胆な手口で侵入され、展示品が盗まれました。床下のアーチから侵入経路を開いたとみられ、組織的な犯行がうかがえます。続く週には、ロンドンのナショナル・ギャラリーで、ベラスケスの《鏡のヴィーナス》が環境活動家によってセーフティーハンマーで攻撃されました。保護ガラスにより被害は限定的でしたが、ナショナル・ギャラリーのセキュリティ体制に対する再検討を促す結果となりました。

11月中旬、フロリダ州のエリオットミュージアムでは早朝に侵入者が発見され、展示品をリュックに詰め込んでいたところを逮捕されました。さらに、シカゴ美術館では元給与マネージャーが13年間で約230万ドルを横領していたことが明るみに出ました。取引記録を操作し、給与支払データを偽装していたのです。文化機関内部の監査体制の甘さが露呈した事例でもあります。

11月18日と19日には、ニューヨークの自然史博物館とグッゲンハイム美術館で気候変動に関する抗議活動が行われました。幸い、展示品に被害はなく、自然史博物館では入場制限を、グッゲンハイムでは一時的な閉館をもって対応しました。

その月末、ロサンゼルスのエルプエプロ歴史記念碑では、ブロンズ製の歴史プレートが10枚も盗まれる事件が起きました。警備体制が整っていたにもかかわらず、2週間にわたって盗難が続けられた可能性があり、歴史的意義よりも金属としての価値が優先されるという悲しい実情を物語っています。

12月11日、ニュージーランド国立博物館テ・パパ・トンガレワでは、ワイタンギ条約の展示に抗議したグループがロープで屋上から侵入し、展示物を損壊しました。翻訳の誤りを主張する声が背景にあり、ミュージアム側は翌年に展示パネルの刷新を発表しました。文化財は時に、民族的・政治的な議論的にもなることを私たちは忘れてはなりません。

年末には、世界中のミュージアムが利用する管理ソフト「ギャラリー・システムズ」がサイバー攻撃を受け、サービス停止が発生しました。個人情報流出は確認されていませんが、デジタル時代におけるリスクが顕在化した事例です。

同じ頃、ニュージーランドのオークランド植物園では、ブロンズ彫刻や銅配管が繰り返し盗まれる被害が発生しました。重いブロンズ像の一部は茂みに隠されていたという報告もあります。

新年早々には、スイス・ジュネーブのパウアー財団東洋美術館への窃盗事件で、英国人兄弟が実刑判決を受けました。事件発生は2019年でしたが、証拠となったのは犯行前の偵察行為によるものでした。文化財の窃盗では、事前に下見に訪れるケースが多いことも忘れてはなりません。

1月21日には、アブハジア自治共和国のミュージアムで火災が発生し、4,000点を超える絵画が焼失するという壊滅的な被害が出ました。電気系統の不備が原因とされ、保管環境の改善を求める声があったにもかかわらず、対応が間に合いませんでした。

その数日後、オーストラリア・メルボルンでは、キャプテン・クック像が足元から切断されるという事件も発生。1月26日の「オーストラリア・デー」に対する先住民の抗議の一環とみられています。

そして極めつけは、1月末にルーヴル美術館で発生した《モナ・リザ》への「かぼちゃスープ攻撃」です。防弾ガラスに守られていたため無事でしたが、活動家たちは「食料支援」を求める抗議を表現していたのです。

2月8日、カナダの自然博物館では、気候危機を訴える活動家が恐竜の骨格にピンク色の液体をかける事件が起きました。その3日後には、フランス・リヨンのミュージアムでクロード・モネの《春》にスープが投げつけられました。いずれもガラス等によって保護され、作品への致命的損傷は回避されましたが、社会的な波紋を広げました。

イギリスでは、雨漏りによりベリー美術館が被害を受け、さらにロンドンの大英博物館も展示室4か所が水漏れで修理を要する状態となり、全面改修の必要性が指摘されました。グラスゴーでは、抗議団体が銅像にジャムやおかゆを塗り付け、政治的主張を展開しました。

イタリアでは、ミュージアムから高額な金の彫像や宝飾品が盗まれる事件が起り、盗難品の多くは既に溶解・加工された可能性が高いです。アメリカ・ニュージャージー州のミュージアムでは火災によって展示室が水害を受け、一時閉館を余儀なくされました。

マルタでも文化財の被害が相次ぎ、歴史的意義のある金メダルや宮殿のアンティーク品が盗まれました。いずれの事件も内部関係者や関係者を装った人物による犯行で、盗品の一部は既に損傷を受けていました。

ベルファストのタイタニック博物館は強風により屋根が損傷し、2023年に続く被害となりました。一方でアート集団MSCHFは、ニューヨークで配管部品を作品として展示するなど、美術品と公共空間の関係に新たな問いを投げかけました。

4月には、ベルギーの王立美術館で明時代の壺が計画的に盗まれ、後に警察によるおとり捜査で回収されましたが、その過程で壺の蓋が破損しました。また、ヨーロッパ全域で活動していた窃盗団が、各国の図書館から貴重書籍を盗み、偽造品とすり替えるという巧妙な手口で被害を拡大させていたことも明らかとなりました。

フランス国立図書館では、ヴィクトリア朝時代の装丁に用いられた顔料にヒ素が含まれている可能性が判明し、蔵書の安全性が問題視されました。オランダではATMを狙った爆破がスポーツ博物館に被害を与えたが、収蔵品は無事でした。

5月には、アメリカ・ジョージア州の消防博物館で男が展示品を破壊し、彼は数時間にわたり館内に留まり、歴史的な消防道具に損傷を与えました。

10日には、大英図書館のマグナ・カルタのケースが環境活動家に攻撃されました。幸いにも文書自体に被害はなく、ケースの損傷も最小限に抑えられましたが、抗議者の一人はなんと80代の元教師、もう一人は現役の聖公会牧師でした。文化財の脆弱性を突いた抗議は、もはや若者だけの行動ではありません。

同じ日、クリスティーズがランサムウェア攻撃を受け、顧客のパスポートや運転免許証が流出。文化財市場も、サイバー脅威という新たな形で攻撃を受けています。

また、自然災害も無視できません。5月10日、ブラジル南部では大規模な洪水が発生し、50館以上のミュージアムが深刻な構造的被害を受けました。被災地では、文化財が置かれる施設だけでなく、地域全体の歴史的記憶までもが失われかねない状況です。

6月1日には、パリのオルセー美術館で再び気候変動への抗議活動が発生。幸い、絵画はガラスで守られていました。続いてボンペイでは、6月と8月にそれぞれ別の観光客が遺跡に落書きをし、逮捕されました。文化遺産で記念に名前を刻む行為が後を絶ちません。

7月には、イギリスで公開された国王チャールズ3世の公式の肖像画が、動物愛護団体の標的となりました。絵の上に貼られたのは、アニメのキャラクターの顔でしたが、釉薬のおかげで絵画は無傷でした。同じ頃、バチカンでは失われた17世紀の手稿をめぐる、おとり捜査の末に元職員が逮捕され、無事回収されるという事件も起きました。

アメリカ・ブルックリンミュージアムでは、館長らの自宅が赤いペンキと反イスラエルのスローガンで汚されました。これは、同館に対してパレスチナ支持者からの抗議がエスカレートした結果であり、ミュージアムが政治的な対立の舞台となる危険性を示しています。

さらにストーンヘンジでは、環境活動家がオレンジ色のペンキを撒き散らしました。こちらも被害はなかったものの、文化財が政治的メッセージの道具にされていることを改めて痛感させられます。

その後も、アメリカでは洪水によってスーシティ鉄道博物館が被害を受け、フィンランドではミュージアムから34丁の拳銃が盗まれる事件が発生しました。ベルリンでは暖房管の破裂により、250万リットルの熱湯が地下に流出し、パリ・オリンピックを控えたフランスのミュージアム群はランサムウェア攻撃の標的になりました。

インドのボパールでは、男がミュージアムに侵入し、金銀工芸品を盗もうとして逃走中に大けがを負い、発見されました。そして9月7日には、アムステルダム国立美術館がエクステンション・レベリオンのメンバーによる抗議で開館を遅らせました。

このように、文化財はあらゆる形の脅威にさらされています。表現の自由は尊重されるべきですが、私たちにはコレクションと来館者を守る義務があります。抗議行為が一線を越える瞬間を見極め、備え、迅速に対応する訓練がますます重要になっています。

活動家による過激な抗議が注目を集める手段となり、社会が慣れるにつれて暴力的・破壊的な行動へとエスカレートする懸念があります。サイバー攻撃や自然災害、内部関係者による窃盗もリスクとして増加しています。これらの事例を共有・分析し、「自分たちは大丈夫」という油断を防ぐことが重要です。他施設の教訓を活かし、スタッフの危機意識と対応力を高めることが求められています。





文化財保護における新たな脅威

Tess DAVIS
ANTIQUITIES COALITION
エグゼクティブ・ディレクター（米国）

私はANTIQUITIES COALITIONのエグゼクティブ・ディレクターを務めています。本日は「文化財保護における新たな脅威」についてお話しします。

我々は、美術市場や古美術の分野における犯罪と闘うために設立された非営利団体で、考古学者、法律家、学芸員など多様な専門家と協力し、国際的なネットワークを築いてきました。当初は文化財犯罪が犯罪として認識されていない状況もありましたが、10年以上の取り組みにより、多くの政府がその深刻さを理解し始めています。



文化財は戦争やテロの道具として利用されてきた歴史があり、現在も美術市場の脆弱性を突くさまざまな経済・金融犯罪が発生しています。

私たちは文化財犯罪が、歴史やミュージアムだけでなく、正規の市場、経済、人権、国際安全保障にまで深刻な影響を与えると訴え続けてきましたが、近年新たに浮上してきたのが「経済・金融犯罪への脆弱性」です。

文化財保護に関わるすべての機関にとって無視できないリスクであり、包括的なリスク管理の一環として捉える必要があります。

私たちが重視すべきなのは、美術品が極めて高い「経済的価値」を持ち、犯罪者にとって非常に魅力的な資産であるという点です。美術市場の年間規模は約650億ドルともいわれ、評価額には主観性が伴うため、価値のばらつきが脱税やマネーロンダリングなどの抜け穴になりんでいます。

さらに、美術品は車や不動産のように標準的な識別制度がありません。贋作の製造は容易でも、本物の鑑定は困難で、プロヴェナンス（来歴）が不明瞭なまま市場を流通することが少なくありません。こうした特性が追跡や規制を難しくし、結果として違法取引やマネーロンダリングに悪用されてしまうのです。

美術市場には、取引当事者を匿名にする「秘匿性の文化」が深く根付いています。数百万ドルの取引であって

も売り手や買い手の情報が伏せられるのが常であり、これが経済犯罪にとって都合な環境を生み出しています。加えて、美術市場は世界でも数少ない「未規制市場」と言われており、多くの国で規制が追いついていないのが実情です。

この脆弱性は、美術品を売買するディーラーや収集家だけでなく、ミュージアムや非営利機関を含むすべての関係者にとっての問題です。特に公的機関であるミュージアムは、透明性や説明責任が求められる存在であり、こうしたリスクへの対応を怠れば、その信用や評価を損なう危険があります。



具体例として、ロシアの新興財閥（オリガルヒ）であるローテンベルク兄弟の事例があります。2020年、米国上院が2年にわたり調査を行った結果、兄弟は米国の制裁下にもかかわらず、著名なオークションハウスやギャラリーを通じて少なくとも1,800万ドルをマネーロンダリングしていたことが明らかになりました。彼らが利用したのは裏社会の業者ではなく、評価の高い一流の美術機関でした。

この兄弟はブーチン大統領の古くからの友人で、クリミア併合やソチ五輪のインフラ事業を通じて巨額の資産を築きました。制裁措置にもかかわらず、彼らは米国の美術市場を利用し、仲介者を介してオークションに参加していたのです。これは「実質的支配者（ベネフィシヤル・オーナーシップ）」の不透明性が引き起こした問題であり、制裁逃れが可能になった大きな要因でもあります。このような取引では、制裁対象者本人の名前は表に出ず、第三者が所有者を装って購入・販売するため、金融システムを通じた取引の監視が極めて難しくなります。ローテンベルク兄弟の事例は、美術市場の制度的欠陥が、国際的な制裁や法律の網をすり抜ける手段として悪用されることを示す典型例です。



この事件以外にも、美術市場を利用した脱税、資産隠し、テロ資金供与の事例が報告されています。美術品が高額な「匿名性のある移動可能資産」である限り、このリスクはなくなりません。私たちが提唱するのは、美術市場の透明性を高め、規制のギャップを埋める制度改革です。

たとえば、取引時に実質的支配者の開示を義務化すること、プロヴェナンスの開示を取引条件とすること、取引価格の記録義務を強化することなどが有効です。また、ミュージアムなど公的機関も、自らのコレクションが不正な資金源に由来していないかを確認し、リスク管理計画を策定する責任があります。

本日の講演で私が強調したいのは、「文化財保護」はもはや考古学者や学芸員だけの問題ではなく、経済や国際法、安全保障にまで関わるグローバルな課題であるということです。そして、リスクは単に盗難や破壊だけでなく、法制度や市場構造の隙間に潜む、新たな脅威にもあるのです。

このような課題に立ち向かうためには、私たち一人ひとりが認識を深め、制度の改善に向けて声を上げていく必要があります。文化財を守るとは、私たちの過去だけでなく、未来の世代に向けた責任でもあるのです。



戦争下の文化遺産： ウクライナにおける状況、課題、そして教訓


Ihor POSHYVAILO
マイダン博物館
館長（ウクライナ）

これは単なるミュージアムのセキュリティや日常的なリスク管理の話ではなく、それとは比べものにならないほど大規模で、複雑で、何もかもが想定外の緊急事態についての話です。


2022年2月、キウで空爆の音に起こされた朝のことは一生忘れません。そのとき私たちが直面したのは、命の危険だけでなく、ウクライナという国の文化、アイデンティティ、誇りのすべてが標的にされた、信じがたい現実です。ロシアの爆撃やミサイル攻撃は、私たちが何世代にもわたって築いてきた記憶や文化そのものを消そうとしていました。

Current situation

- Over 12,000 objects were hit, mainly of civil infrastructure (over 6,000)
- 1,147 cultural heritage sites (Source: Ministry of Culture and Informational Policy of Ukraine)



Irpin, Kyiv region, March 2022
Photo: https://www.reuters.com/kyiv-region/



Lviv, September 2024
Photo: https://www.reuters.com/

事実、文化省の報告では、ロシアの侵攻開始からこれまでに1,000を超える文化遺産が攻撃されました。文化遺産である建物や展示物だけでなく、そこで働いている人たちも含めて、ウクライナの文化セクター全体が大打撃を受けました。何万人もの専門家が避難を強いられ、職を失い、生活も未来も見えなくなりました。

Theatres: Mariupol




Cultural losses
Donetsk Academic Regional Drama Theater in Mariupol
Photo: https://www.reuters.com/kyiv-region/

最も心が痛んだのは、マリウポリの劇場で「子どもがいる」と地面に大きく書かれていたにもかかわらず、爆撃され、多くの命が失われたことです。私たちは文化財だけでなく、そこに関わる命そのものを守らなければいけない、そう強く思いました。

ただ、正直に言うと、ウクライナには戦争から文化財を守るための、避難のノウハウも、資材も、何よりその必要性に対する政治レベルの理解が足りませんでした。だからこそ、私たちは自分たちで動き出しました。

How to respond?

The mission of HERI – to promote and contribute to the preservation of cultural heritage at wartime, assessment and documentation of losses and damages, its post-war reconstruction and increasing resilience to emergency situations.

HERI is a non-profit organization established in 2014, with the support of the Ukrainian government and international partners.

Main goals:

- Coordination of aid initiatives.
- Salvage of cultural heritage.
- Rapid emergency response.
- Documentation of damage and crimes.
- Museumification and memorialisation of war.
- Recovery and modernization of culture.



戦争初日、仲間たちと立ち上げたのが「Heritage Emergency Response Initiative (遺産緊急対応イニシアティブ)」です。自分たちが動かなければ、誰も文化を守ってくれないと思いました。ありがたいことに、スミソニアン、Getty、ICCROM、ICOM、ALIPHなど、世界中のパートナーが支援してくれました。

活動の柱はシンプルです。文化財の避難、保存、被害の記録、そして世界への発信です。私が館長を務めるマイダン博物館でも、スタッフが集まって、優先的に避難すべき作品を選び、可能な限り安全な場所に移動しました。限られた資材の中での作業でしたが、「何があっても守る」という意志が私たちを動かしました。

コレクションの避難だけでなく、建物の損傷評価、略奪の証拠集め、文化財のモニタリングなど、多くの活動を同時に進める必要がありました。占領地域の情報は限られていましたが、アメリカやイギリスの衛星ラボと連携し、文化財の被害状況を遠隔で確認することができました。

一部のミュージアムでは、数千点もの美術品がロシア側に組織的に略奪されるという痛ましい事件も起きました。衛星画像と証言から、略奪の証拠を残す作業も私たちの重要な任務となりました。

また、地域の人々や宗教施設、図書館、ミュージアムの関係者と連携し、支援のあり方を探りました。特に、文化財が単なる「もの」ではなく、人々の記憶であり、心の支えとなっていることが印象的でした。だからこそ、それが壊される衝撃と喪失感は計り知れません。

最近では、被害を受けた文化財の復元や保存のために、3Dスキャンやデジタル化にも取り組んでいます。固定された建造物だけでなく、美術品のデジタルアーカイブやインベントリの整備も急がれています。ロシア側は、物理的な作品だけでなく、それに関する紙の記録やデジタル情報もターゲットにしているからです。

もう一つ大きな課題は、誰が文化財の避難や保護の責任を持つのかということです。避難を決めても、誰が判断し、どこに移し、誰が付き添うのかといったことすら曖昧でした。これは今後の制度づくりにとって非常に大きな課題です。



私たちは、国際的なネットワークとも連携し、文化財保護のプロトコルやガイドラインをウクライナ語に翻訳して配布したり、訓練プログラムを実施したりして、現場の能力強化を図ってきました。専門家だけでなく、地域住民、行政、軍、法執行機関の連携が、迅速で効果的に文化財を守ることができると実感しています。

最後に、私たちがこの経験を通じて痛感しているのは、「文化を守るシステム」は、危機が起きてから作ろうと思っても、もう遅いということです。誰が責任を持つのか、どんな手順で何をするのか、あらかじめ定めておく必要があります。そしてそのシステムには、国内外の支援と明確な法的基盤が必要です。

今、私たちはウクライナにおける文化緊急対応の新しいモデルを構築しつつあります。将来的には、戦争下での文化財保護の経験を世界と共有し、国際的な基準や制度の見直しに貢献していきたいと考えています。

文化は単なる装飾ではありません。それは私たちの歴史であり、誇りであり、未来です。だからこそ、どんな時代であっても、どんな状況であっても、守られなければならないのです。



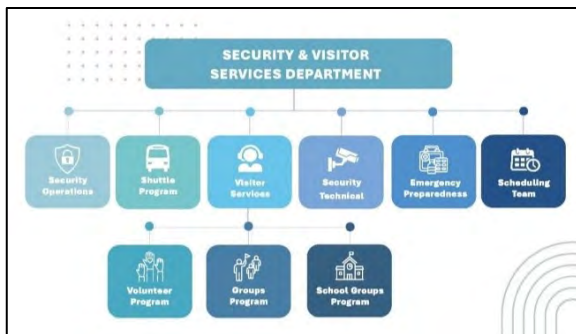
Gettyセキュリティ・ビジターサービス研修チーム： オンボーディングと定期的な研修を通じたチームの 成功サポート

Deanna ARISDAKESSIAN

J. Paul Getty Trust

シニア・トレーナー（米国）

皆さん、こんにちは。お招きいただき本当にありがとうございます。今回は、私たち J. Paul Getty Trustにおけるセキュリティ・ビジターサービス部門、そしてそこで実施しているトレーニング体制について、できるだけ具体的にご紹介したいと思います。



まず、私たちの組織構造について少し説明させてください。J. Paul Getty Trustには複数の施設がありますが、そのすべての場所にセキュリティ・ビジターサービスの専門スタッフが配属されています。私たちは五つのセクションに分かれていて、各チームには現場のリーダーであるミュージアムオフィサーや、トレーニングを統括するプログラムオフィサー、安全管理に責任を持つサイトオフィサー、そして来館者の対応を担うビジターサービス・アソシエイトやボランティアが含まれています。

このチーム編成には、複数の階層があります。たとえば、各チームにはリーダーとサブリーダーがいて、業務の運営や訓練、シフト管理を調整しています。重要なのは、私たちのスタッフの多くが非常に長く勤務してくれていて、30年近いキャリアを持つ方も珍しくないことです。それだけに、経験豊富なスタッフと新たに加わる若い世代との間で、知識や技能をどう共有していくかが大きな課題でもあります。

それに対処する一つの方法が、内部のトレーニングプログラムです。私たちは社内でのトレーニングを非常に重視しており、全員がこのプログラムを受講する義務があります。新入社員のオンボーディングから、継続的な能力向上の研修まで、すべてGettyの内部で設計し、実施しています。

トレーニングは座学ではありません。たとえば、実際の業務現場でのロールプレイ、シナリオ訓練、緊急対応演習なども数多く行います。災害や事件が発生した際の初動対応、来館者への声かけ、機器の操作、報告ラインの確認など、実践的な要素を多く取り入れています。

また、私たちのトレーニングチームには、セキュリティ技術部門との連携も含まれています。施設には数百

台の監視カメラや、アクセス制御装置、火災・浸水センサーが設置されていますので、それらの機器の操作方法や、異常発生時の対応手順についても教育しています。テクノロジーの導入は進んでいますが、最終的にそれを使いこなすのは人間ですから、実際の操作に習熟してもらうことが不可欠です。



そして、こうしたトレーニングを設計する上で、私が特に意識しているのが「多世代の学習者への対応」です。今、私たちの職場にベビーブーマー世代からZ世代まで、4～5つの異なる世代が共に働いています。それぞれの世代で学び方、コミュニケーションの仕方、価値観が違います。たとえば、ある世代は紙のマニュアルを好みますし、別の世代は動画チュートリアルを好む。また、ある人は実際に手を動かして覚えたいし、別の人は理論的に理解した上で行動したいと考える。そのため、私たちはトレーニングのデザインをするときに、視覚・聴覚・運動型などさまざまな学習スタイルに対応できるよう、教材の形式を複数用意しています。たとえば、同じ内容でも、動画、対面講義、オンラインクイズ、ロールプレイのすべてを用意することで、それぞれのスタイルに合ったアプローチができるようにしています。

それに加えて、世代間のメンタリングも重要です。ベテランスタッフが若手を支え、逆に新しいテクノロジーや考え方に若手がベテランを刺激する、そんな双方向の学びが生まれる環境を意図的に作っています。これは本当に組織としての力になると思います。

また、私たちのトレーニングの目的は単に知識や技能を教えることではなく、「安心して働ける職場」、「来館者が安心できる環境」を作ることにあります。ですから、受講者の心の状態にも気を配ります。不安なまま仕事に就いてほしくないし、誤解や混乱が生じたままにしないのです。

質問しやすい雰囲気、助け合いの文化、そういったソフトな要素も大切にしています。

最後に、私たちのトレーニングプログラムは静的なものではありません。絶えず評価を行い、現場のフィードバックを取り入れて改善を続けています。



Conclusion

Key Takeaways

LEARNING STYLES
visual, auditory and hands-on

MULTI-MEDIA PLATFORMS
e-learning, informational videos, infographics, and games

CROSS-GENERATIONAL MENTORING
peer-to-peer knowledge sharing and immediate feedback



テクノロジーとトレーニング： 映像と音の重要性、および How-To Videosの活用

Evelyn CHICAS
J. Paul Getty Trust
トレーナー（米国）

今日はトレーニングにおけるテクノロジーの使い方や、イメージと音の重要性、そしてGettyでの「How-To Videos」の活用法についてお話しします。



その前に、ちょっとしたエクササイズをしてみましょう。目を閉じて、スイカを食べているところを思い浮かべてみてください。…では、目を開けてください。

もう一度やってみましょう。今度は少し詳しく指示しますね。目を閉じて、スイカのスライスを手にとって、緑の皮、ピンクの果肉、茶色い種を思い浮かべてください。そして、それを一口食べると…甘い味がして、シャクッという音がする。…はい、目を開けてください。

多分、二回目のほうが、より鮮やかにイメージできたと思います。つまり、指示が明確になると、私たちは想像だけでなく、体験までできるくらい、強いイメージを持てるのです。この「イメージする力」は、新しいスキルを覚えるときにもすごく役立ちます。

例えば、警備員がギャラリーにいて、突然緊急事態が発生したとします。無線はどこ？誰に連絡する？コードは何を使う？そんなとき、イメージを使って頭の中でシミュレーションしておくことで、実際の行動がスムーズになります。

そして、イメージをもっと効果的に伝える手段が「ビジュアル」や「映像」です。私たちはトレーニングの中で、特にビデオをたくさん使っています。その理由はたくさんありますが、一つは、理解と記憶の定着が大きく違うからです。

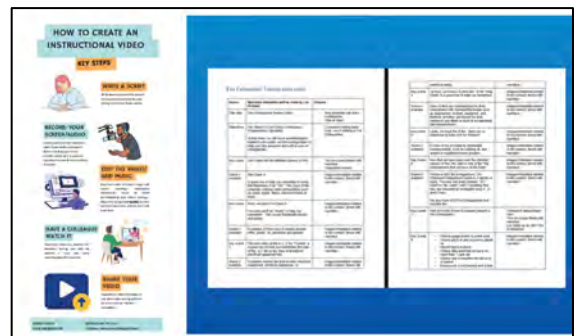


パワーポイントで長々と説明するよりも、短く要点を絞ったビデオを見せるほうが、ずっとわかりやすく、記憶に残ります。しかも、最近の企業は「ただトレーニングをする」だけではなく、「楽しく、意味のあるトレーニングにしたい」と思っています。

ビデオには画像や音楽、アニメーション、時にはインタラクティブな要素も加えられます。これが、参加者の関心を引きつけるのにとても効果的です。また、社内で撮影し、そこで働いている人も出てもらおうと、いつもの職場の雰囲気が伝わって、見ている人も親しみやすくなります。

実際、私が60〜70人の警備スタッフにトレーニングしたとき、ビデオにLes Borsayが出てきたら、皆が拍手をしました。こういうことが、現場とつながっている証拠です。

それから、ビデオを使う大きなメリットは「柔軟性」です。トレーナーはいつも現場にいられるわけではありません。しかし、ビデオがあれば、必要なときに必要な人が、自分のタイミングでトレーニングを受けられます。たとえば、あるポストに新しく入った警備員が、そこではどんな業務が求められているかを、その場で確認できます。



最近はビデオに投票やアンケート、クイズなども入れられるので、参加者が正確に内容を理解しているか確認ができます。しかも、フィードバックもすぐに得られるので、効果の測定も可能です。

そして何より、コスト削減にもつながります。今では簡単なツールでビデオ編集ができます。私が以前、ビデオ作りを始めたときは、iMovieを使っていました。今はCanvaやCamtasiaも使っています。iPhone一つで編集できる時代です。非営利団体のメールアドレスがあれば、Canva Proも無料で使えます。

ちなみに、今からご紹介するのは、私がiPhoneとCanvaだけで作ったビデオです。

最後に、インフォグラフィックと説明ビデオのテンプレートも用意しています。それもぜひ使ってみてください。

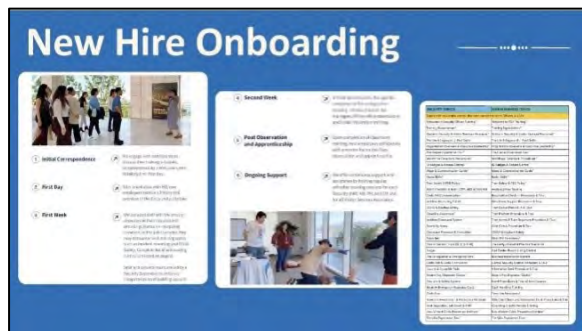


トレーニング部門 情報キット

Isabel YAO
J. Paul Getty Trust
トレーナー（米国）

こんにちは、Isabel YAOです。私はGettyのトレーナーをしています。今日は、皆さんのようなミュージアムの専門家がよく関心を持ってくださる私たちのトレーニング部門についてお話しします。実際、私たちの施設にいらした方から「Gettyのスタッフ教育ってどうなってるの？」とよく聞かれます。なので今回は、ちょっとしたプレゼントとして、情報キットをご用意しました。お昼ご飯の後、ロビーでお渡ししますので、ぜひお持ち帰りください。

この資料の中には、私たちの部門の紹介、トレーニングのアプローチ、そして新入社員のオンボーディングについて詳しく書いてあります。特に新しく入った方が、初日からどのようにサポートされるか、1週目、2週目に何をするか、どんなフォローアップがあるかなど、段階的に紹介しています。



私たちは年間で平均77名の新入社員を迎えていて、彼らを対象に、セキュリティ・ビジターサービスに関する98のコースを提供しています。2023年だけで、私たちのチームは560コースを実施しました。結構な数だと思います。

また、単発のトレーニングで終わりにしないのも私たちの特徴です。たとえば、アメリカ赤十字による救急対応訓練や、CPIの危機予防研修など、定期的なリフレッシュ研修も行っていて、スタッフのスキルを継続的に高めています。

さて、具体的にはどんな内容のトレーニングがあるかというと、それも情報キットに一覧がありますが、ここでは一つ、私たちが特に力を入れている「障害者意識トレーニング」について紹介したいと思います。これは、パシフィックADAセンターと連携して作ったもので、障害のあるお客様と接する際のコミュニケーションの仕方や、パーソン・ファースト・ランゲージの使い方、マナーについて学びます。とても実践的な内容です。



そして、Gettyならではのユニークなポイントとして、敷地の下から上までを結ぶトラム(路面電車)があります。運転手がない、電動式で排気ガスも出さないこのトラムは、西海岸で唯一のシステムです。スタッフには、このトラムの安全訓練も行っていて、緊急時の避難方法なども教えています。



他にも「スピーカー・シリーズ」という形で、学芸員による展示の説明やウォークスルーもあります。新しい展示が始まると、その都度、学芸員を朝のミーティングに呼んで、展示されている作品の背景や、見どころを直接話してもらいます。スタッフが展示に対する理解を深める絶好の機会になっています。

ちなみに、Deannaも話していましたが、私たちの施設にはたまに、ビューマやコヨーテ、シカといった野生動物がやってきます。そんなときのために、カリフォルニア州の野生生物局の方が「どう共存していくか」についてレクチャーしてくれる機会もあります。



そして、教室でのトレーニングだけでなく、現場に出る前に確認できるようなリソースも準備しています。たとえば「セキュリティ・オフィサー・トレーニング・マニュアル」という184ページの資料がありますし、短時間で学べる「Take-Five（テイクファイブ）」というマイクロラーニングツールもあります。これは一つのトピックを5分で学べるようになっていて、朝のミーティングで活用できます。今では41のトピックが揃っていて、蓄積がされています。

こういったすべての仕組みは、私たちのスタッフが安心して現場に立てるよう、そして自信を持ってお客様を迎えられるように設計されています。今日お配りするキットには、そうしたツールの詳細も含まれていますので、ぜひお手にとってご覧ください。

もし私たちを見かけたら、何でも遠慮なく聞いてください。



来館者体験のリード・成長・向上

Michael DONNELLY
コンサルタント（米国）

こんにちは、今日は皆さんと一緒に、来館者に「また来たい」と思ってもらえるような素晴らしい体験をどのように作っていくかについてお話します。私は昔、ウォルト・ディズニー・ワールドのジャングルクルーズのスキッパーとして働いていたことがあります。その時に学んだことが、今でも私のベースになっています。

最初に皆さんに聞きたいです。ディズニーのパークに行ったことがある人、手を挙げてください。何度も行っている方、すごいですね。でも本当に、ディズニーで私たちが目指していたのは、「また来たい！」と心から思ってもらえる体験を作ること。それはミュージアムでも全く同じはずですよ。



そのために私たちが取り組んでいたのが「期待の管理と超越」です。期待値には四段階あります。一つ目は、「楽しかったか」。二つ目は、「学びがあったか」。三つ目は、「行動に影響があったか」。そして最後の四つ目は、「時間を使うだけの価値があったかどうか」。この四段階をふまえながら、皆さんに今日の時間が“価値ある30分”だったと思ってもらえるようにしたいです。

まず、その入口として、ちょっと遊びを取り入れてみました。隣の人と、子どもの頃に好きだったおもちゃの話をしてもらいました。これはただのアイスブレイクではなくて、感情のスイッチを入れるためです。なぜなら、ポジティブな感情的つながりが、ポジティブな経済的結果につながるからです。逆にネガティブな感情体験、たとえば展示室で怒鳴られたりすると、もう二度と来たくないってなりますよね。

この「感情的つながり」を生み出すために、私たちが活用しているのが「組織のストーリー」です。例えば、第2次世界大戦中の話。ドイツのUボートにアメリカの輸送船が沈められてしまっていたとき、ある海軍の技術士官が、照準装置の安定化のために作っていたパネが、たまたま階段を滑り落ちていくのを見て、それをヒントに「スリンキー」を発明しました。

この話、忘れられませんよね。子どもが遊ぶただのパネが、実は戦争に関わっていたなんて。

こういう心に残るストーリーが、来館者の記憶と感情に残り、また来たいと思わせているのです。ウォルト・ディズニーも、創業から60年経っても、いまだにパーク内では彼のストーリーが語り継がれています。それがブランドの力ですし、信頼の源です。

そして次のポイントは、「細部への注意と、期待を超える演出」。実はこれ、難しいことではないです。高額な投資をせずに、現場で小さな驚きを作るだけで十分です。たとえば、ディズニーでは「3時のパレードは何時に始まるの?」と聞かれるのですが、もちろん「3時です」って答えたら味気ない。そこを、「3時にメインストリートで始まりますけど、ここを通るのは3時12分ですよ。楽しんでくださいね!」というのです。これだけで印象が変わります。



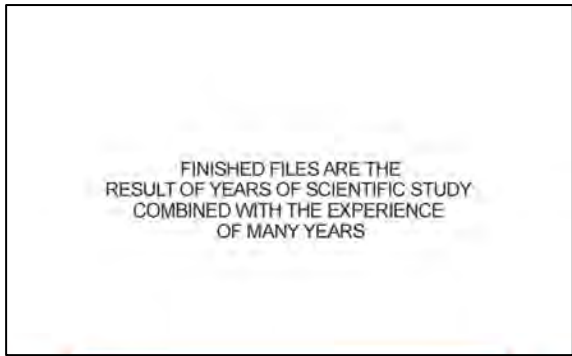
他にも、すべての来館者とアイコンタクトをして笑顔を見せる、これが基本中の基本。でも、言葉で伝えるだけではダメです。これが最後の洞察、「期待は明確にしないと裏切りになる」という話につながってきます。

つまり、「うちのスタッフにはホスピタリティがあるべきだ」と思っている、何をすればいいのかが具体的に示さなければ、相手は戸惑うだけです。から、「目を合わせて笑顔を見せて」、「背筋を伸ばして」、「ポジティブな言葉で話して」、「最後は『来てくれてありがとう』と伝える」といった、観察可能で明確な行動基準を設定することが大事です。

そして、その行動を繰り返し、強化し、報酬を与えるのが、リーダーの役割です。これは一度だけ言って終わり、では効果がないです。何度も繰り返して浸透させる必要があります。

ここでちょっとした実験もしました。文章の中に「F」がいくつあるか数えてもらうものです。最初に見えるのはせいぜい2〜3個。でも繰り返すうちに、6個全部見えてくる。繰り返しの力とは、こういうことです。

ですから、私たちが目指すのは、「感情的なつながり」を作り、「行動を明確にし」、「それをリーダーとして繰り返し強化していく」こと。これが来館者に「また来たい」と思わせる体験を生み出す、王道のアプローチです。



最後に、私から皆さんへのおすすめは以下の通りです。

- ・あなたの組織のストーリーを知り、それを語る
- ・期待する行動を具体的に定義し、明確に伝える
- ・その行動を積極的に繰り返し、強化し、報酬を与える

これを実践するだけで、来館者の満足度も、リピーター率も、確実に向上します。思っているほど難しいことではないです。でも、やるかどうかです。



トラベル・リスク・マネジメント

Marie MORSE

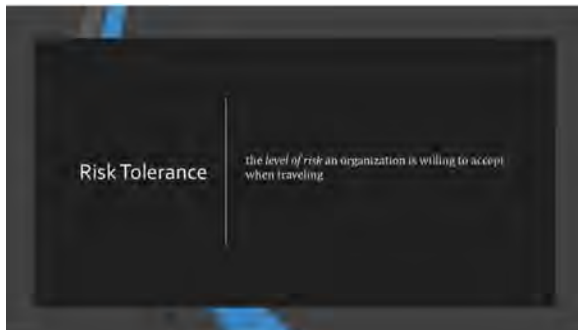
スミソニアン協会

シニア・プロジェクト・マネージャー（米国）

こんにちは、Marie Morseです。今日は私一人での登壇になりますが、スミソニアンのグローバル・アフェアーズ・オフィスから、海外出張やリスクマネジメントについてお話しします。本当は同僚のFrankと一緒に登壇する予定だったのですが、来られなくなってしまったので、彼の分も含めてしっかりお話しします。

まず、私の役割ですが、スミソニアンの国際的な業務を支える部署に所属しています。展示や研究を海外で展開する際に、どうリスクを考え、どう対応すべきかという視点から活動しています。

今日ここにいる皆さんも、規模や目的はさまざまでも、きっと海外と関わりながら何らかの活動をされていると思います。そうした皆さんに共通する基本的な考え方を、私の経験を交えてお伝えしたいと思います。



まず「リスク許容度」という考え方が重要です。これは、あなたの組織がどこまでのリスクを受け入れられるか、ということですね。これは固定的なものではなく、プロジェクトの内容、目的地の環境、政治情勢などによって変わります。スミソニアンでも、それぞれの事業の性質によってアプローチを変えています。

たとえば、「何人が旅行するのか」、「どれくらいの期間か」、「一時的なものか恒常的なものか」といった要素を整理するだけでも、リスクへの備え方は変わります。また、現地でのインフラの整備状況、医療の可用性、緊急避難の手段といった基礎的な確認も不可欠です。現地の交通手段や宿泊環境まで考えると、リスクアセスメントの幅はとても広がります。



そしてもう一つ大切なのが、現場の変化に柔軟に対応することです。たとえば、渡航先の状況が数時間で大きく変わることもあります。空港に降り立った途端、その都市の一部が危険地帯になっていた、ということもあります。そうした変化を事前に察知し、対処するためには、国レベルではなく旅行そのものを個別に評価する姿勢が求められます。

私たちのオフィスでは、インターナショナルSOSや米国務省の情報、現地政府のウェブサイトなどから情報を集めていますが、最終的には、現地の細かい事情を把握している現地パートナーや職員の知見が重要になることも多いです。

また、最近では地政学的な変化や研究セキュリティといった、新たなリスクも浮上しています。特定の国との関係性が変化することで、研究データの取扱いや安全保障の観点からの注意も必要になっています。LGBTQの方々に対する現地の法律や情勢も、旅行の是非を判断する上で非常に重要な要素になります。

さらに、いくらリスクを把握しても、実際に現地でどう行動するかが問われます。たとえば、タクシーでの移動が実は危険だった、ということもあります。誰に連絡を取るべきか、何か起きたときにどうするか、という一歩踏み込んだマニュアルや教育が欠かせません。

最後に「Duty of Care（ケア義務）」についてです。組織には、出張するスタッフを守る義務があります。しかし同時に、出張者自身も、自分の安全に責任を持たなければなりません。どんなに細かく準備しても、現場での判断を誤れば、すべてが崩れてしまいます。だからこそ、出張者にもリスク意識と判断力を持たせる教育が重要であると思います。

避難計画やチェックインの仕組みも整備が必要です。どんなに現場経験がある研究者でも、リスクを過小評価してしまうことがあるからです。実際にある国では、研究者が長年通っている場所でも、新たな法律や規制で突然危険になることもありました。

こうした現実を受けて、私たちは常に「何が必要か」、「どんなリソースが有効か」、「現地の誰がキーパーソンか」といった点を再評価し続けています。最終的には、こうした一連のプロセスが、組織のミッションと価値を守ることに繋がります。

というわけで、今日はかなり駆け足になりましたが、トラベル・リスク・マネジメントについて、スミソニアンを取り組みをご紹介します。どんな組織でも応用できる考え方だと思います。

ありがとうございました。



TIEM@20：アジア太平洋地域の文化遺産保存専門家に向けた、統合型緊急事態マネジメントにおける初のチームワークという革新的枠組みの20年後の評価

Ana Maria Theresa LABRADOR

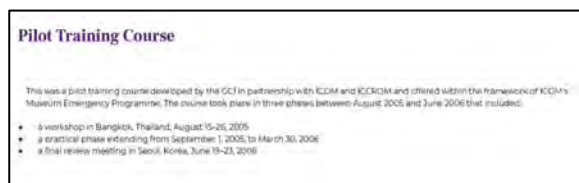
ニューヨーク大学 社会文化分析学部客員研究員

メルボルン大学 名誉上級フェロー

今日は、私にとって印象的だったトレーニング・プログラムについてお話しします。これは、アジア太平洋地域で活動している仲間たちにとっても本当に大きな意味を持つものでした。災害対応と文化財保護に関するもので、国際的な協力のもと実施された、非常に革新的な内容でした。



このプログラムには、ICOM、ICCROM、そしてGetty保存修復研究所といった国際的な団体も関わっていました。ICOMは、192の国と地域に広がる5万人弱のメンバーを擁する、ミュージアム専門家の国際ネットワークです。現在は若手の育成にも力を入れていて、学生会員の募集も積極的に行っています。



この研修のきっかけになったのは、2004年のインド洋大津波でした。災害による文化財の被害が深刻で、その対処にパイロット・トレーニングが立ち上がりました。第一段階はタイのバンコクで始まり、そこではミュージアムに関する緊急対応の理論と実践を学びました。その後、参加者はそれぞれの国に戻って、実際に応用してみ、最後に韓国・ソウルで最終的な評価と共有を行うという流れでした。

このプログラムの特徴は、実践にしっかりと結びついていたところにあります。たとえば、「ミュージアム緊急プログラム」という枠組みを使って、災害前、災害時、災害後の行動を段階的に学び、それをシナリオに当ては

めて、文化財の救出やダメージ評価、復旧作業を行う取り組みをしました。実際に、真夏のタイで油混じりの水に濡れながら、文化財の模擬引き揚げ作業をやったときのことは、今でも鮮明に覚えています。

第二段階では、7か月間にわたる遠隔学習がありました。当時はまだオンライン教育が今ほど普及していなかったため、専用のウェブサイトを通じて指導を受けながら、各自の現場で学びを応用して報告するという形でした。これも非常に新鮮な経験で、指導者たちからのサポートも大変手厚いものでした。

そして第三段階では再び全員がソウルに集まり、自分たちの実践結果を振り返る場がありました。このときハリケーン・カトリーナがアメリカで発生し、世界中の文化財が災害の脅威にさらされていることを、まざまざと実感しました。会議の中では、各国の保存修復施設も訪問し、さまざまな知見を交換することができました。

この研修で得た最大の成果は、知識や技術だけでなく人とのつながり、つまりネットワークです。パンデミックの時には、お互いにアドバイスし合ったり、励まし合ったりしました。災害への備えや対応は一人では難しいことですが、こうしたネットワークが大きな支えでした。

文化財保護においては、災害が発生したときの対応だけではなく、その後の復旧、さらには地域社会の再建まで視野に入れることがとても重要です。実体験の例としては、フィリピンで台風ハイエンによって被害を受けた教会の修復があります。地元の人々と協力しながら、文化財の修復作業を進めました。このプロセスは、人々の心の復興にもつながっていきました。

このような経験を通じて感じたのは、災害対応では復旧のフェーズが見過ごされがちだということです。災害が起きた直後は、アドレナリンもあり、対応に集中しますが、時間が経つにつれて人々の関心も薄れてしまう。だからこそ、復旧段階にしっかり取り組む姿勢が大事になります。

その後も、私たちは多くの災害に直面してきました。山火事、洪水、地震、そしてパンデミックなど、さまざまな形で文化財が脅かされています。最近では、マウイ島やカリフォルニアでも深刻な被害があり、ラオスでは大洪水で多くの寺院が浸水しました。

そして、もう一つ忘れてはいけないのが、紛争地域での文化財の危機です。ウクライナ、パレスチナ、スーダンなど、戦争の影響でミュージアムや遺産が攻撃の対象になるケースが増えています。なぜ遺産が戦争の標的になるのか、それがどうして戦争犯罪とされるのか、こうした問題に対する理解と議論も、私たちには必要です。



2022年には、ICOMが新しいミュージアムの定義を採択しました。そこでは、ミュージアムは社会に奉仕する非営利の恒久施設であり、文化的遺産を研究、収集、保存、展示する場であること。そして、アクセスしやすく、包摂的で、多様性と持続可能性を育む存在であることが明記されました。この定義は、ミュージアムの未来を形作るものとして、非常に重要だと私は思っています。

また、ASEAN諸国が集まったのミュージアム・フォーラムでは、パンデミック以降の戦略について話し合いました。やはり、顔を合わせて、実際に意見を交わすことの重要性は大きいですね。どんなにテクノロジーが進化しても、人と人との直接の対話には代えがたいものがあります。

最後になりますが、文化財保護において、災害に備えること、対応すること、そして復旧まで一貫して取り組むこと。そのためには、知識だけでなく、連携、協力、そして継続的な対話が欠かせません。私自身、これからもその橋渡し役を続けていきたいと思っています。

DAY 2



Remigiusz PLATH
ハッソ・プラットナー財団
ITインフラストラクチャー・情報セキュリティ部長（ドイツ）

皆さん、おはようございます。今回は、ドイツのハッソ・プラットナー財団が運営するミュージアムで起きた環境活動家による抗議事件と、それにどう対応してきたかについてお話しします。

まず私たちの財団について簡単にご紹介します。私たちはドイツ、アメリカ、南アフリカを拠点とする財団で、健康・教育・文化・科学を軸に様々な活動をしています。中でもベルリン郊外のポツダムという街には、私たちが運営する二つのミュージアムがあります。一つは印象派の作品を展示する「バルベリーニ美術館」、もう一つは現代美術を扱う「DAS MINSK」です。二館とも雰囲気も建築も全く異なり、展示スタイルやセキュリティ面の課題もそれぞれに異なります。

さて、事件が起きたのは2022年9月のことでした。「ラスト・ジェネレーション」と名乗る2人の活動家が、私たちが所蔵するモネの名画《積みわら》にジャガイモスープを投げつけました。この作品は私たちが以前、約1億1千万ドルで手に入れた貴重な作品でした。彼らは絵を傷つけることが目的ではなく、メディアに取り上げられることを狙って、かなり計画的に行動していました。

実際、彼らは事前に下見もしていて、来館当日は館内を長時間かけて別々に歩き回っていました。会話もしないし、目立たないように行動していたのです。警備員の制服の有無や監視カメラの位置も把握していたようです。そして襲撃直前に一つの部屋に集まり、カメラマンが3人、アタッカーが2人、それに注意を引きつける役の人間が1人という完璧な布陣で行動を開始。まさに振り付けされたような10秒間のパフォーマンスでした。

こういった活動がヨーロッパ全体で相次いでいたことから、私たちも事前にある程度の警戒はしていました。実は、抗議団体の Zoom 会議にも参加できる機会があり、私自身が参加して内部の様子を観察したりもしました。また、数日前に入館しようとしていた別のグループも、警備員が「見られてるよ」と一言声をかけたら引き返したこともありました。

こうした経験から、私たちはあらゆる対策を講じ始めました。コートやバッグをロッカーに預けさせたり、金属探知機の導入、バッグの中身チェックなど、いわば「空港スタイル」のセキュリティに踏み切りました。ドイツではこれが初の試みで、ミュー

ジウムとしては文化的にも大きな挑戦でした。でも実施してみると、地元の来館者たちの理解も得られ、特にポツダムやベルリンの人々は文化財を大切に思っていることを実感しました。もちろん、最初は戸惑いや不満もありましたが、「この厳しい措置にはちゃんと理由がある」と納得してくれる人が多くいました。

事件後、ミュージアムは1週間休館して、すべての運営プロセスを見直しました。そしてその中で、従業員へのセキュリティトレーニングの強化、監視カメラの運用改善、外部専門家との連携も進めていきました。ただ、どんなに対策をしても100%の防御は不可能です。だからこそ私たちは、抗議団体の活動をよく理解し、彼らとコミュニケーションを取るという戦略も選びました。

たとえば、ドイツでは今、ミュージアムの一部が気候変動に関するワークショップの会場として使われています。つまり、抗議されるのを防ぐために、逆に彼らに場所を提供する形です。これは「友は近くに、敵はもっと近くに」という考え方に基づいた、いわば戦略的な協力関係です。もちろん、彼らと完全に意見が一致しているわけではありませんし、文化財を損傷するような行動には強い懸念を持っています。でも、一方的に拒絶するのではなく、対話しながらリスクを減らしていく道を選んだわけです。

最後に、今回のモネの絵は幸いにも絵画自体は無事でした。額縁にダメージを受けましたが、ちょうど2週間前に新しい強化ガラスで保護したばかりだったのが幸いでした。でも、これは完全に運が良かっただけです。一つ間違えば、文化遺産が永久に損なわれていたかもしれません。

現在の状況について言うと、ドイツでは世論の変化もあって、ミュージアムでの抗議活動はほとんど見られなくなりました。フランスやイギリスではまだ活発ですが、私たちは今後も協力とリスク軽減の両面で取り組んでいくつもりです。

ミュージアムは今、ただ展示するだけの場ではなく、社会的な議論やアクションの場としての役割も担うようになっていきます。その中で、どうリスクを管理し、どのように対話を生み出すか。それがこれからの課題であり、私たちの責任でもあると思っています。

ご清聴ありがとうございました。



ミュージアムでの抗議活動、古くからの問題！

Vernon RAPLEY
ICMS委員長（イギリス）

皆さん、こんにちは。今日は、ミュージアムとアクティビズムの関係について、私たちヴィクトリア&アルバート博物館（V&A）が持つ歴史をふまえてお話ししたいと思います。今の時代、私たちは気候変動などの社会的課題に対するアクティビズムをどう捉え、どう対応すべきか常に考えていますが、果たして50年後、100年後も私たちは正しかったといえるのでしょうか。その問いを軸に、過去と現在を見比べてみたいと思います。

まず、少し自己紹介をさせてください。実は私、もともとはロンドン警視庁で刑事を25年間やってまして、その後、ミュージアムの安全管理に興味を持ち、14年前にこの世界に飛び込みました。警察とミュージアム、両方の視点から話せるのが自分の強みかなと思っています。

さて、V&Aは170年の歴史があり、ロンドン・サウス・ケンジントンにあります。270万点以上のコレクションを抱え、まさに街の一角を占める巨大な文化施設です。分館もたくさんあって、スコットランドのダンディー、中国の深圳、東ロンドンのYoung V&Aなど、多様性とアクセスの向上に取り組んでいます。

れた事件。今もその傷跡は修復されず、あえて残されています。それが「歴史」であるからです。

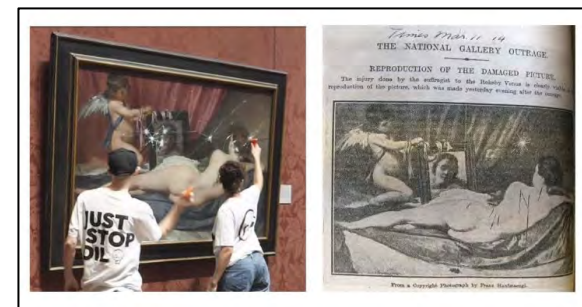
では、今のJSO（Just Stop Oil）などの環境活動家はどうか？実は、私たちのミュージアムは今のところ被害に遭ってはいません。でも、2023年には「V&Aで何かが起こるかもしれない」という情報を事前にキャッチしました。そこで私たちは、彼らの行動を抑止するために、覆面警備員を配備し、11の出入口のうち10を封鎖。1ヶ所に26人の警備を集中させました。結果として、環境活動家たちはミュージアム前で立ち止まり、別の場所に移動していきました。これが抑止の成功例です。



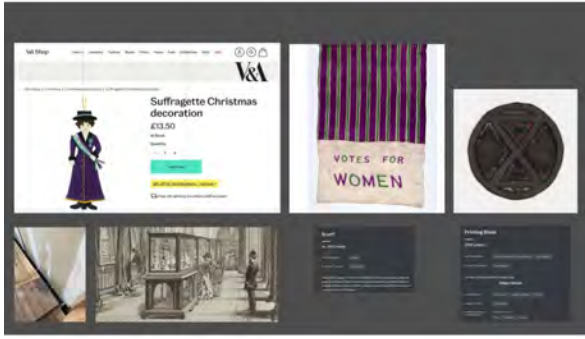
でも、ここで大事なのは、こうした防衛策だけではなく「記憶のあり方」についてどう考えるかということです。実はV&Aでは、当時のサフラジェットたちが使ったアイテム、プロパガンダ資料、攻撃道具など、1,000点以上をコレクションしています。つまり、かつては「テロリスト」扱いされていた人たちの痕跡を、今では文化遺産として保存しているわけです。当時、彼女たちの暴力的な手法に反発した人も多かった。でも今では、彼女たちの活動が民主主義や男女平等の礎になったと評価されています。

バンクシーもそうです。昔は落書きアーティストとして警察に追われていましたが、今や彼の作品は何百万ポンドの価値がつき、ミュージアムに歓迎される存在です。

ここで私が皆さんに問いかけたいのは、「今のアクティビズムをどう記憶し、どう評価していくべきか」ということです。私たちが作品を守ること、損傷を防ぐことは当然大切です。でも、その痕跡を完全に消すべきか？それとも、将来の視点で見たときに、あえて「記憶」として残す価値があるのか？ということです。



今回お話ししたいのは、現代の環境活動家と、約100年前の女性参政権運動家、いわゆるサフラジェットたちの活動の共通点と違いです。彼女たちは、自らの命をかけて行動した人たちでした。たとえば1914年、彼女たちはミュージアムへの攻撃を公然と宣言し、実際にロンドン中で作品を破壊しました。有名なのはナショナル・ギャラリーで、ベラスケスの《鏡のヴィーナス》が切り裂か



たとえば、ある参政権運動家が手すりにピンで「Votes for Women（女性に投票権を）」と刻んだ跡が、いまだに私たちの建物に残っています。それを見せてほしいというリクエストが今でも月に数件あります。今ならすぐに撤去されてしまうかもしれませんが、私たちはその痕跡を大切にしているのです。

つまり、時代が変われば見方も変わる。今のアクティビズムも、もしかしたら将来「正義の行動」と評価されるかもしれません。もちろん今この場で、彼らの手法を是とするわけではありません。でも、その行動が歴史の中でどんな意味を持つのか、私たちミュージアムがどう対応し、どう記録し、どう未来に伝えるのかが問われていると思うのです。

最後にお伝えしたいことは、誰が正しい・間違っていると一概にはいえないということです。でも、100年後に「なぜあの時、ミュージアムはこうしたんだろう？」と問われたとき、私たちがちゃんと考え、悩み、記録し、対話を続けた結果として今があるんだといえるようにしたい。それが、今日この話をした本当の理由です。

ご清聴ありがとうございました。



Steven HELLMAN
メトロポリタン美術館
最高警備副責任者（米国）

今日はメトロポリタン美術館の警備部門がここ数年で行った大きな見直し、特に警備マトリックスの全面的な再構築についてお話しさせていただきます。2023年、ワシントンでの会議でこの取り組みを紹介しましたが、2年経って振り返ってみると、対応プロトコルやコミュニケーション体制、重大事件への対応方法、特にアクティビズムに対する部分で大きく改善できたと感じています。また、運用面の改善で法的に重要な追跡調査の基盤もしっかり整いました。

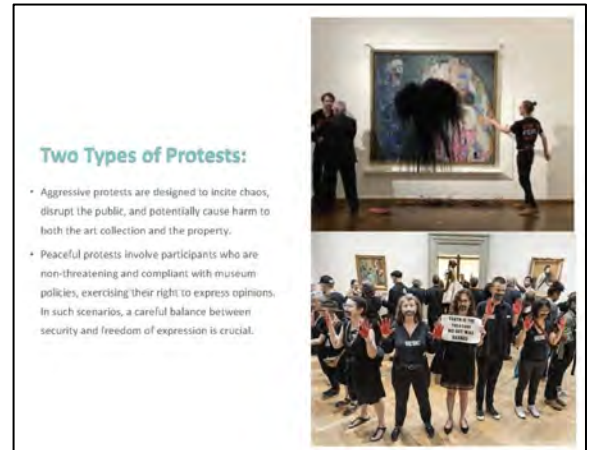
まず、メトロポリタン美術館の規模ですが、210万平方フィートもの広さがあり、一つ屋根の下に21の建物があり、22の部門の中で最大規模の500部署が存在します。こんな巨大な施設を守るのは本当に大変なことです。3年前に当時のチーフ・セキュリティ・オフィサーだったRegina Lombardo氏を迎え入れ、彼女のリーダーシップのもとで警備部門全体の再編成に着手しました。彼女はATFの前局長で、私はニューヨーク市警の幹部を務めていました。二人ともテロや銃撃戦、ビル崩壊などの重大事件対応に長けていて、その経験を活かして重大事件対応システムを導入しました。

再編では、警備部門を大きく二つに分けました。一つは私が監督する特殊作戦部門で、もう一つは最前線で活動する制服警官500人が所属し、警備副主任やシニア・セキュリティ・マネジャーが監督します。2023年は約300のイベントを警備しました。また、エグゼクティブ・プロテクションも担当していました。

運営上重要なのは脅威の特定です。社会的・経済的・政治的な背景を持つ様々な脅威が日々発生しているため、近隣のブルックリンミュージアムとも密に連絡を取り合い、テキストやメールで情報共有をしています。今、ミュージアムのリーダーとしての役割は非常に難しいです。物理的セキュリティだけでなく、私たちの組織が公共の場としてどうあるべきかを常に考えています。

アクティビズムには大きく分けて二種類あります。一つは攻撃的でルールを破るプロの扇動者たち。彼らは協力的ではありません。もう一つは平和的な抗議者で、破壊行為はせず自分たちの声を届けたいだけの人たちです。私たちは両方に対応できるように訓練し準備を進めています。

具体例として、エクステンション・レベリオン（拡張反乱）の30人が2023年6月24日にミュージアムに入り、14歳の小さなダンサー像の周りに集まりました。彼らは絵の具や口にテープ、横断幕を持っていましたが、私たちの対応プロトコルが効果的で、コミュニケーションも良好に保たれた結果、誰も逮捕されず美術品も損なわれませんでした。ただし、彼らは審査を巧みに回避し禁止物も持ち込んでいたため、そこに弱点も見えました。



訓練は卓上演習を中心に行っています。抗議者がミュージアム内で美術品を破壊し逮捕されるシナリオや火災、アクティブシューター（銃乱射事件）など、どんな危機にも対応できるようにしています。この準備は、セキュリティ・オペレーション・センターへの通報から現場の安全確保、証拠保全までをスムーズにし、保存修復師や警備スタッフの連携を促進しています。



地元警察署との関係は非常に重要で、毎月ミーティングを開き、卓上演習やアクティブシューター対応訓練に参加していただいています。これにより警察もミュージアムの特性を理解し、抗議者排除や保存修復師との協力が円滑になっています。



らの信頼獲得に大きく貢献しています。
ありがとうございました。

2024年、セキュリティ・オペレーション・センターは全面改築中で、最新設備を導入し、関連部門が同じ場所で連携できる環境にする計画です。また、重大なインシデントが起きた際に誰に連絡すべきかを明確に決め、迅速な対応が可能になっています。

組織の再編で見つかった脆弱性を補うため、新たにインシデント対応マネージャーというポジションを設けました。法執行機関や軍隊出身者が就き、現場指揮と状況判断を行います。彼らの専門知識が組織の対応力を強化しました。



7月にはエクステンション・レベリオン¹の80～100人規模の抗議がありました。情報部門の諜報活動が功を奏し、ソーシャルメディア監視やAI活用で事前に動きを把握。ゴーストアカウントを作り集会に潜入し、包括的な配備計画を立て、ランク付けされた体制で全員を配置しました。

結果的に九つのギャラリーで同時に座り込みが行われましたが、準備が万全で対話も成立。逮捕者なしで被害もなく、抗議者は帰る際にお礼をいってくれました。

これらの経験は追跡調査の基盤づくりにも役立っています。法律顧問が地元や州、連邦レベルの当局と協力しやすくなり、真摯な捜査や将来の抑止にもつながっています。

総じて、セキュリティ・マトリックスの見直しは物理的セキュリティの向上だけでなく、セキュリティスタッフの士気やトレーニングの質向上、自分たちが成功の一端を担っている自覚、そしてミュージアムのリーダーか



環境活動家による抗議活動： その後、対応、回復

Genia REAVES

ワシントン・ナショナル・ギャラリー
警備サービス責任者（米国）

こんにちは。ナショナル・ギャラリーで警備サービスを担当している Geniaと申します。今日は、ミュージアムにおける抗議活動や、それに対する私たちの対応についてお話しさせていただきます。

まず、デモや抗議活動というのは、昨日今日に始まったことではなく、アメリカの歴史においてずっと行われてきたことです。そして、合衆国憲法では、平和的な集会や表現の自由が保障されています。もちろん、環境活動家のような人たちも、平和的に抗議する権利があります。でも、美術品を傷つけたり、破壊したりすることまでは許されていません。そうした事態に対応するために、私たち警備サービスの役割があるのです。



ナショナル・ギャラリーのスタッフは、美術品の保護だけでなく、来館者や職員の安全確保にも責任を持っています。特にここ数年で、気候変動を訴える抗議活動においてミュージアムをターゲットにするケースが増えました。

2022年10月にも、Robert Adamsの展覧会で無言の抗議が行われました。活動家たちは赤ちゃんの顔のマスクをかぶり、静かに座り込んで看板を掲げました。このような行為は一見無害に見えるかもしれませんが、ミュージアムの秩序と安全には大きな影響を及ぼします。

こうした状況を受けて、私たちは警備体制を見直し、訓練を強化しました。たとえば、「もしアメリカでも同様の事件が起きたら」という前提で、警備チームとリーダーシップ層（顧問弁護士を含む）と話し合いを行い、どのように対処すべきかを確認しました。暴力的な抗議と無言の抗議の対応を分けて考える必要があるという点も大きなポイントでした。

How We Prepared- Response

- ❖ Discussion with Gallery Leadership
- ❖ Roll call training
 - ✓ Share videos of incidents
 - ✓ Situational Awareness Training
- ❖ Scenario Based Training (gallery)
- ❖ Internal Communication
 - ✓ Action Plans
 - ✓ Gallery Message (campus connect)

また、海外で起きた事例の映像を共有し、シナリオベースの訓練も行いました。非武装の警備員はまず来館者を安全に避難させる役割、武装警官は現場の鎮圧と犯人の拘束、スーパーバイザーは指揮と誘導、バリア設置などに対応します。バリア設置に関しては、事件発生時に探すのが困難だったことから、事前に配備場所を明確にしておくなど工夫もしました。

館内でも「キャンパス・コネクト」という週2回の通知を通じて、職員に対して「もし抗議に出くわしたらどう行動すべきか」を周知しています。現場では、姿勢や呼吸を整え、よく観察し、耳を傾けるという基本姿勢を重視しています。日常的に起こる小さなサインに気づくことが、被害の拡大を防ぐ鍵になるのです。

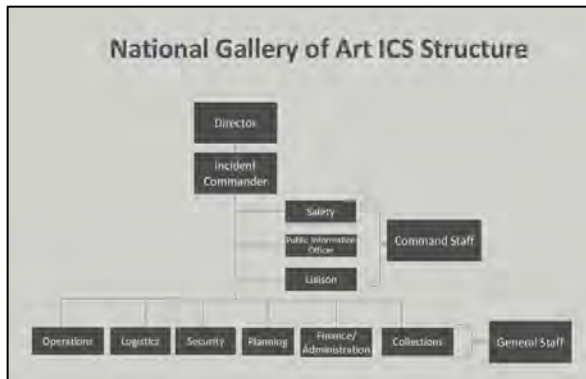
事件発生後は、館内での対応と復旧が重要になります。私たちは、事後レビュー（アフター・アクション・レビュー）を必ず実施しています。

Recovery: After the Incident

- ❖ Initiate the formal internal response/recovery process
- ❖ If you do not have one - Develop a formal internal response/recovery process
- ❖ Conduct an after-action review
- ❖ Work with Law Enforcement Partners
- ❖ Message to your organization

事件から1～2日以内に行い、その場で何が正しくて何が課題だったのか、どう改善すべきかを話し合います。そしてそれはセキュリティチームだけでなく、保存管理、登録、コミュニケーションなど他部署とも共有して協働的に進めます。

さらに、FBIのアート犯罪捜査班とも連携を取っており、事件発生時には迅速に現場に来てもらえる体制を整えています。ドガの事件の際には、保存・登録部門がすぐに作品を撤去しようとしたましたが、私からは「少し待ってほしい」と伝えました。なぜなら現場保存が重要であり、それが証拠となるからです。



そうした利害の対立を避けるために、私たちはFEMA（連邦緊急事態管理庁）を参考にし、緊急オペレーション・センターを設立しました。ここでは12人のメンバーが、方針、訓練、危機管理戦略などを策定しています。私たちはインシデント・コマンド・システム（ICS）を導入し、各ポジションの責任と指揮系統を明確化しました。

インシデント・コマンドーは館長に直接報告する構造をとり、その下に財務、広報、ロジスティクスといった部門が配置されます。私はリエゾンの役割を担っており、外部機関との連絡調整も行っています。事件発生後のコミュニケーションについても改善を図っており、ディレクターが職員全員に詳細な説明書を配布し、タウンホール・ミーティングも開催しました。

また、法執行機関との連携も非常に重要です。ナショナル・ギャラリーはワシントンDCにあり、複数の法執行機関とパートナーシップを結んでいます。特にDC警視庁、公園警察、FBIなどと緊密に協力しています。過去には、保存・登録部門と一緒にFBIをミュージアムに招いて、作業現場の視察も行いました。こうした継続的な信頼関係の構築が、非常時の対応をスムーズにします。

最後に申し上げたいのは、訓練とコミュニケーションこそが、このような状況を乗り越える鍵であるということです。日々変化する社会の中で、活動家たちがどんな意図でミュージアムを選ぶのかを知り、情報を収集し、共有する。そして、その情報をどのように活かすかが重要なことなのです。

これからも私たちは、こうした課題に対して冷静かつ丁寧に向き合い、ミュージアムを訪れるすべての人々が安全で心地よく過ごせる空間を守っていきたいと思っています。



危機に瀕する文化遺産：ケニアにおける持続可能な観光と資源管理のための戦略

Joyce KINYANJUI
ケニア国立博物館
ヘリテージ・マネージャー（ケニア）

皆さん、おはようございます。私はケニアから来たJoyceです。今日は、ケニアにおける遺産の保護と、それを持続可能な形で未来に伝えていくための取り組みについてお話しさせていただきます。



まず、私たちケニア国立博物館は、2006年の博物館・文化遺産法に基づいて設立された国営の組織で、全国に点在する文化遺産や自然遺産を保護・研究・展示・教育する役割を担っています。全国の遺跡やミュージアムの運営を行っており、保護対象には考古学遺跡や歴史的建築物だけでなく、森林や民族の伝統、さらにキノコのような自然の産物も含まれています。

たとえば、ケニア沿岸のカヤの森では、地域の人々がキノコの採取方法を学び、それが文化的価値として守られています。また、ゲディでは蝶の養殖が行われていて、これは地域経済の支えにもなっています。遺産を守るには、地域の人たちの協力が欠かせません。コミュニティの人々が遺産に誇りを持ち、それを自分たちのものとして大切にすること。それが持続可能な保護につながります。

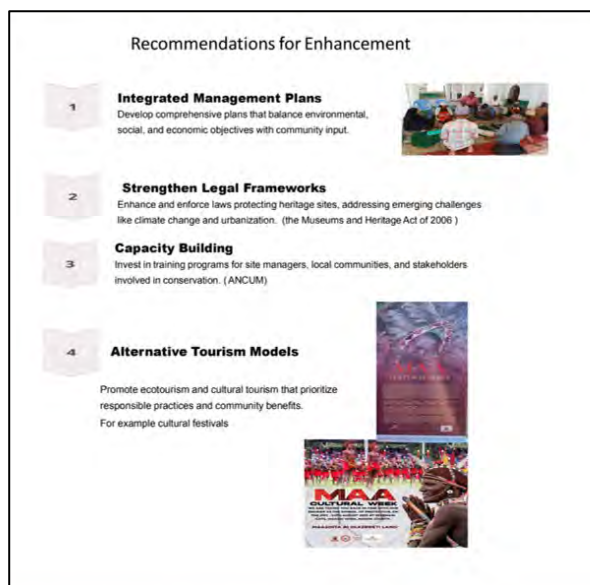
また、観光との関わりも大きいです。VRや3Dなどの新しい技術を活用して、訪れる人が深く学び、感動できるように工夫しています。最近では、ゲディの遺跡の3D記録も始めました。これがあれば、たとえ遺跡が気候変動などで損なわれても、元の姿を再現することができます。



とはいえ、課題もたくさんあります。まず、資金不足です。政府機関として予算の制限があるので、すぐに対応できないことも多いのです。遺跡のそばに建設計画があっても、対応が遅れることがあります。また、たとえばある日、学校から60人の子どもたちが見学に来ると予定していたのに、実際には200人来たということもありました。そうすると、ミュージアムの安全面でも問題が生じます。でも、子どもたちに「帰ってください」とはいえません。彼らこそが、将来、遺産を守ってくれる存在になります。

他にも、気候変動の影響も無視できません。洪水や高温によって、遺産そのものが傷んでしまうリスクが高まっています。また、土地の所有や利用に関する政策が曖昧で、警察や行政との連携もうまくいかないことがあります。そのため、私たちは地域の人々や警察にも遺産の重要性を伝える努力をしています。

その一環として、地域の人々と協定を結ぶ「共同管理」の形をとっています。協定書に署名することで、ここは保護すべき場所だと明確にし、地域の人々が主体的に保護に関わるようにしています。地元のガイドを雇ったり、薬草園の管理を委ねたりすることもその一つです。



さらに、私たちは文化祭の開催などを通して、地域文化の魅力を再認識し、それを観光資源として活かしながら保護にもつなげています。たとえばマサイ族の文化祭では、伝統の食や衣装などが披露され、多くの人がその価値に触れることができます。

そして、今、力を入れているのが「能力開発」です。地域の人々に研修を行い、遺産を守るスキルや知識を伝えています。警備員やガイドへのトレーニングはもちろん、デジタル・ドキュメンテーションの活用にも取り組んでいて、ICOM-ICMSとの連携も進んでいます。

このように、私たちが目指しているのは、コミュニティに根差した遺産保護のモデルです。地域の人たちと協力し、パートナーシップを築きながら、技術を使って記録し、そして未来の世代に継承していく。そうすることで、ケニアの豊かな遺産を守り続けられると信じています。

最後に、「遺産には物語があります」。それは過去だけでなく、今を生きる私たちの文化や誇りを映すものです。私たちはそれを守る責任があります。それを未来に語り継ぐために、できる限りの努力を続けていきたいと思っています。

ご清聴、ありがとうございました。



サウジアラビアの文化保護と 2030年へのビジョン

Joseph TRINDAL

米国司法省

国際犯罪捜査訓練支援プログラム上級法執行顧問（米国）

私は法務省の国際犯罪捜査訓練支援プログラムの出身で、40年以上の法執行経験があります。これまでに77カ国の法執行機関を支援してきましたが、特に中東地域の改革に注力しています。私たちのプログラムでは、民主的な取り締まりや人権尊重、犯罪捜査の基本原則を取り入れながら、国際的な犯罪組織やテロに対抗する能力を高めてきました。その中で、サウジアラビアの史跡保護と能力向上は非常に重要な位置を占めています。

Ancient and Diverse Cultural Roots

- Over 5,000 years
- 100s of Tribes
- Predominate Bedouin Cultures
- Ancient Global Crossroads
- Unity through Rich Cultural Diversity, Respect, and Preservation

サウジアラビアは 5,000年以上にわたる豊かな歴史を持つ地域であり、政府も遺産の重要性を強く認識しています。アラビア半島は古くから東西交易の要所として世界の交差点でした。サウジアラビアはその伝統を大切に、数百もの部族からなる多様な社会の統合を強めています。異なる文化を尊重しながら国家統合を進めていることは、アメリカにも学ぶべき点が多いと感じています。

1948年からサウジアラビアはユネスコに加盟し、数多くの文化遺産を保護しています。2023年にはユネスコ世界遺産委員会の議長を務め、女性の社会的地位向上も進んでいます。2018年には女性が運転する権利が認められるなど、社会の歴史的変化の時期にあります。サウジアラビアは文化保護において新興国として注目されており、世界に門戸を開いていることを強調しています。

また、サウジアラビアはイスラム教の二大聖地の管理者としての責任も負っています。国王も歴史的遺跡やイスラム文化の保護を国家の重要課題と位置づけ、宗教的な巡礼者の安全確保にも力を入れています。特に毎年行われるハッジには約300万人が訪れ、これは国家的安全保障上の大イベントです。多様な人々が一堂に会するため、治安維持や群衆管理の難しさがありますが、省庁間の連携を強め、効率的な指揮体系を構築しながら対応しています。

Hajj and Umrah Public Safety Today

- Streamlined Visa Controls
- Sponsor Countries Coordination
- Web-based Registration and Coordination
- Social Media & App Public Advisory System
- Integration of Security & Public Assistance Ambassadors
- Massive Private Sector Engagement

HAJJ AND UMRAH 21ST CENTURY

- About 3 Million Pilgrims for Hajj
- 1 week traversing 8 km (5 miles)
- Redesigned walking bridges and crowd controls
- +1,000 aid stations and mobile medical centers

Challenges:

- Crowd surge, crush, and trample casualties
- Extreme heat-related casualties
- Criminal Fraud and Exploitation
- Border Control Violations

ビザ管理の合理化も重要で、巡礼者が安全かつスムーズに移動できるよう、パキスタンやエジプトなどのイスラム諸国と連携しながらテクノロジー活用を進めています。QRコードを使った安全情報の提供や、巡礼者体験の向上に努める警察の役割も大きいです。

Vision 2030 - Historic Economic Transformation

- Launched 2016
- Creating a Vibrant Society
- Economic Modernization
- Attracting Global Investment
- Strengthening Cultural Identity
- Transforming Government Institutions and Mission

Sacm
المملكة العربية السعودية هي أمريكا
Saudi Arabia-Collaboration Mission to the U.S.

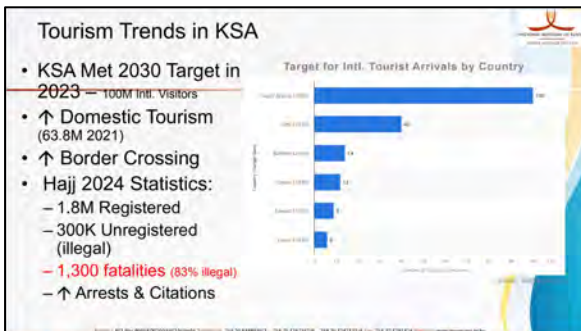
2030

サウジアラビアはビジョン2030という野心的な経済多様化と近代化の計画を推進しており、文化保護と観光振興はその中核にあります。政府機関の優先順位も変わり、国内の文化的伝統を守りながら観光を活性化しています。たとえば、リヤド郊外のシックス・フラッグステーマパーク内に文化センターを設けるなど、新旧融合の取り組みも進んでいます。



2018年には文化省も設立され、文化やアイデンティティの保護にさらに力を入れています。内務省は多様な文化的側面を反映した八つの委員会を持ち、治安と文化保護のために特殊部隊も創設されました。観光警察や環境警察が連携して遺跡の損傷や環境破壊に対応しています。治安維持においても、柔らかいイメージを持たせながら効果的な警備を行っているのが特徴です。

2030年以降はさらにビジョン2040に向けて取り組みを進めています。サウジアラビアは自国を世界に開放しつつ、ペトラのような商業化や環境破壊の問題は避けたいと考えています。世界の観光地で起きている課題に学びつつ、国際基準とベストプラクティスを取り入れて持続可能な観光と文化保護を目指しています。



2023年には観光客数が1億人に達し、2030年の目標を大きく前倒しで達成しました。しかし、安全面ではまだ課題も多く、特に2024年のハッジでは1週間で約1,300人が亡くなる悲惨な事故が起きました。80%以上は違法巡礼者だったとされ、国境管理や出入国管理の強化が求められています。異常な高温の中での過酷な環境も大きな要因です。サウジアラビアはこのような教訓を真摯に受け止め、治安対策や事後対応の改善に取り組んでいます。

さらに、アメリカとは2008年に二国間協定を結び、安全保障と国内能力の強化に協力しています。納税者負担ではなく、サウジアラビアが費用を負担するこの協定は、地域の安定化にも寄与しています。2023年10月にはイスラエルとの協定も結び、周辺諸国に大きな衝撃を与えましたが、地域の平和と安定のための重要な一歩となりました。

まとめると、サウジアラビアは長い歴史と多様な文化を持つ国として、文化遺産の保護と安全保障を両立させながら、ビジョン2030に基づく経済近代化を力強く推進しています。巡礼者や観光客の安全を守りつつ、世界に門戸を開いて新たな成長を目指している、まさに歴史的な変革の時期にあるといえるでしょう。



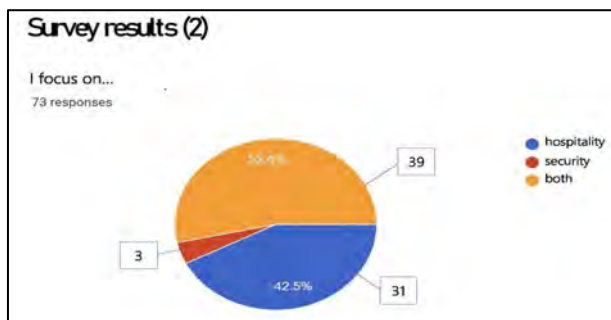
セキュリティとホスピタリティの融合： スタッフと来館者の協力による犯罪防止

Kim COVENT
ヘント地方警察
アドバイザー（ベルギー）

今日は、ミュージアムでのセキュリティとホスピタリティの関係について、現場での経験をもとにお話しします。ベルギーのヘントにあるミュージアムで、警察と一緒に防犯プロジェクトやカスタマーコーディネーターの役割を担いながら、現場の課題に取り組んでいます。

者が歓迎されていないと感じる点です。

ホスピタリティの起源は、旅人に食事や寝床を提供するところから来ており、来館者にできるだけ快適に過ごしてもらうことが目的です。これに対しセキュリティは、コレクションの安全を守るという使命があります。両者は異なる責任を持つものの、同じ空間で協力し合う必要があります。



2024年にヘントのミュージアムスタッフ全員を対象にアンケートを実施しました。その結果、多くのスタッフがセキュリティとホスピタリティは半々くらいの割合で重要だと答えました。一方で、警備員は「厳しい」、「近寄りがたい」といったイメージを持たれやすく、来館者からの不満も少なくありません。たとえば、声が強く聞こえたり、長い待ち時間で歓迎されていないと感じられたりすることがよくあります。

こうしたギャップを埋めるために、警備員とホスピタリティスタッフが一堂に会するワークショップを開催しました。最初は対立もありましたが、お互いの立場や役割を理解し合うことで関係性は改善しました。橋を架ける比喻を使い、片側からだけでなく両側から歩み寄ることが大切であると伝えました。

警備の仕事はコレクションの安全を守る責任があり、ホスピタリティは来館者に快適さや歓迎の気持ちを届ける役割です。この両者は違う責任を負っていますが、互いに協力しなければうまく機能しません。たとえば、警備員はミュージアムのルールや危険管理についての専門知識を持ち、ホスピタリティスタッフは来館者対応のスキルを磨いています。

アンケートでは、警備員が「もっとお客さまに厳しくすべきか」という問いに対しては、「十分厳しいのでこれ以上は不要」と答える人が多く、ミュージアムは開かれた場所であり、誰もが歓迎されるべきだという文化が根付いていることがわかりました。

一方で、警備員への典型的な不満は三つありました。まず、話し方が厳しく感じられ、声を荒げるなどの行動が来館者に恐怖感を与えること。次に、警備員に近寄りたく、親しみやすさが欠けていること。最後に、セキュリティチェックや入場手続きに時間がかかり、来館



また、アメリカやイギリスで注目されている「コンシェルジュ・セキュリティ」という考え方があります。これはホスピタリティとセキュリティの両面を担当し、特別なトレーニングを受けたスタッフが両方の役割を果たすもので、ベルギーのミュージアムでも二つのチームが協力しています。



このギャップを埋めるために、ワークショップではお互いの立場に共感し、違いを理解することが重要だと伝えました。単に同じ部屋にいただけでは解決しません。お互いの責任や懸念を率直に話し合い、共通点を見つけることが橋をかける第一歩です。

実際にワークショップでは、最初は怒りや不満が噴出しましたが、やがて警備員が医療的なサポートをしたり、来館者に親切に接するエピソードも共有され、相互理解が深まりました。

解決策としては、まずお互いに挨拶を交わすことから始めること。たとえば、警備員同士だけでなく、ホスピタリティスタッフやバスの運転手まで含めて日常的に挨拶を交わし、連帯感をつくることが大切です。

また、追加のトレーニングも必要です。警備員は多様性対応や新しい文化的背景を理解するトレーニングを受けるべきですし、ホスピタリティスタッフはセキュリティ意識や緊急時の対応訓練を行うことが求められます。これにより、お互いの役割と重要性を理解し合えます。

さらに、警備員はハウスルールをよく知り、来館者にもそれをわかりやすく伝える役割を持ちます。ただし、ルールの説明は単に印刷物を渡すだけではなく、言葉の壁や読まない人がいることを考慮して、ピクトグラムや動画など多様な方法で伝える工夫も必要です。



また、安全に関する話題は子ども向けだけでなく大人の来館者にも自然に伝えられるようにし、安心感を与えることが目指されています。

短期的な行動計画としては、ハウスルールの見直し、来館者対応の改善、団体客への挨拶、スタッフ間のコミュニケーション促進などがあります。予算の制約はありますが、できることから実践し、繰り返し練習することが重要です。

最後に、私たちは確証バイアスにも注意しています。たとえ一人の警備員が強い口調を使ったとしても、それが全体の印象を決めてしまいがちです。だからこそ、個々の行動を見直し、良い面を評価しながら改善していく必要があります。

これからもセキュリティとホスピタリティの橋をしっかり架け、来館者に安全で心地よい環境を提供できるよう努めていきます。

ご清聴ありがとうございました。

Kevin HULL

ハーシュホーン博物館・彫刻の庭

パブリック・エンゲージメント・ディレクター（米国）

こんにちは。私はワシントンDCにあるスミソニアン傘下のハーシュホーン博物館・彫刻の庭でパブリック・エンゲージメント・ディレクターをしています、Kevin Hullです。ハーシュホーンは、Joseph Hirshhornというコレクターが個人で集めたモダンアートのコレクションをもとに、1969年に政府が取得して、1974年に設立されました。ナショナル・モールにあって、どなたでも無料でご覧いただけるミュージアムです。私たちは、誰にとっても開かれた場所でありたいと思っています。恐竜や宇宙船のように万人受けしないコンテンポラリー・アートですが、それを見にいろんな人が来てくれるのが何より嬉しいことです。



私が2009年に観た、Marina Abramovićの展覧会について本題に入る前に話させてください。彼女はセルビア出身のパフォーマンス系コンセプチュアル・アーティストで、「The Artist Is Present」という展覧会が強く印象に残っています。観客が彼女と向き合って無言で座るだけの作品ですが、日を追うごとに人が集まり、最終日には誰もがその体験を求めて押し寄せました。詩を投げ入れる人や、警備がバルコニーを封鎖しなげやいけなような混乱もありました。でもそこには、アートと人とのつながり、アーティストと社会の接点があって、本当に美しい緊張感があったと思います。

この体験をきっかけに、私は「アートがある場所」、「人がいる場所」、「アーティストがいる場所」がどう関係し合うかを意識するようになりました。私たちのミュージアムでは、幸運なことにセキュリティとホスピタリティの間に分断がありません。このことが私たちの展示活動にも影響しています。



たとえば、Laurie Andersonの作品では、子どもがカヌーに入って一部が壊れましたが、それも「作品の一部」として受け入れました。別の作品では、耳をふさぎながらテープを通して音楽を聴くような、身体で体験する仕掛けもあります。

また、真っ白な壁に社会正義のメッセージを描いたり、展示スペースで毎日カレーを振る舞うなど、食や地域とのつながりを取り入れた展示も行っています。子どもたちの参加も歓迎していて、アプリを通じてアーティストの声が聞ける仕組みや、アート制作の舞台裏を紹介するテレビ番組も用意しています。教育スタジオもあり、学びの場としての機能も果たしています。



びを重ねていきたいと思います。

本日はお聞きいただき、ありがとうございました。

そういった活動を支える上で、私たちは「ギャラリーガイド・プログラム」という取り組みを導入しました。これは、ホスピタリティとセキュリティを横断して館内のサポート体制を強化するものです。以前は、ハーシュホーンはスミソニアンの中でも来館者体験の評価が最も低い施設だったんです。それを変えようとして始めたのがこのプログラムです。導入当初は、既存のスタッフからの反発もありましたが、少しずつ変化していきました。

現在では、すべてのスタッフが同じ無線チャンネルを使い、同じトレーニングを受けています。ホスピタリティスタッフもセキュリティ・アカデミーに参加し、逆にセキュリティスタッフも私たちのプログラムに参加します。アーティストが来館した際には、警備スタッフが一緒にツアーを行います。アーティストについてよく知っている警備員が、来館者にその思いや作品の意図を伝えながら「触らないでください」と声をかけると、言葉に説得力が出るのです。



また、ギャラリーでは来館者が実際にアートに触れたり、ドローイングしたりと、境界をナビゲートする実験もしています。その一環として、スタッフのための小さなカードも作っています。それぞれのポストで、作品の背景や、来館者との会話を始めるきっかけになる情報が書かれたものです。

さらに、インシデントのトラッキングも行っていて、スタッフが来館者に話しかけた内容やその数も記録しています。先月のトラブルは12件だけでしたが、これは文化が育ってきた証だと思います。ミュージアムを訪れる人たちは、ただ見るだけでなく、何かと深くつながりたいと願っている。そうした感覚を受け止める場でありたいと思っています。

最近では、共有ロッカールームや休憩室の整備など、スタッフのための空間も見直しています。私たちの施設は1974年に建てられたため、あらゆる面で改善が必要な状況です。しかし、この一連の取り組みを通して、職員の間思いやりや誇り、そして、前向きな文化が少しずつ育まれていると感じています。

まだすべてが試行段階ではありますが、これからも学



ホスピタリティと安全の両立： 来館者参加の視点から見るセキュリティ

Darryl BELL
The Broad
セキュリティ責任者（米国）

皆さん、こんにちは。私の名前はDarryl Bellで、The Broadのセキュリティ責任者の一人です。今日は、私たちのセキュリティチームとビジター・エクスペリエンス（来館者対応）チームがどのように連携しているか、そして来館されるすべての方に安全でスムーズな体験を提供するためにどんな取り組みをしているかについて少しお話ししたいと思います。

The Broadのセキュリティは、単に事件を監視したり、作品を見守るだけの仕事ではありません。もちろんそれも重要な役割ですが、それ以上に、ここを訪れるすべての人にとって安心して快適に過ごせる環境をつくるのが大切であると思っています。そして、それは私たちのメインチームとの強いパートナーシップなしには実現できないことなのです。

緊急事態に備えるための大きな取り組みの一つが「アクティブシューター（銃乱射）訓練」です。誰もそんな状況に直面したくはありませんが、私たちは真剣にこの訓練に取り組んでいます。セキュリティスタッフも来館者対応スタッフも定期的に訓練を行い、緊急時に誰が何をすべきかを確実に理解しています。

この取り組みがうまく機能している理由は、両チーム間のコミュニケーションの良さにあります。ビジター・エクスペリエンスチームは館内を巡回しながらお客様と接しており、現場の「目と耳」としての役割を果たしています。もし何か不審なことがあれば、二者間無線やランシーバーなどの共有通信システムを通じてすぐにセキュリティに連絡してくれます。そうすることで、私たちは即座に対応することができます。状況の一瞬一瞬が重要な緊急事態では、このシームレスな連携が不可欠です。

また、訓練の大きな柱に「状況把握」があります。おそらく皆さんも今日だけで30回くらいは聞いていると思いますが（笑）、ビジター・エクスペリエンスチームは毎日最前線で働いています。来館者とコミュニケーションをとり、案内をし、質問に答えるだけでなく、周囲の状況にも目を光らせています。もし誰かが怪しい行動をしていたり、助けを必要としている来館者がいれば、適切に状況を判断し、必要に応じてセキュリティに報告します。

こうした積極的な取り組みによって、問題が大きくなる前に対処できるのです。さらに重要なのは、来館者の方が「監視されている」と感じることなく、落ち着いて安心して過ごせる環境を保てることです。

私たちの連携は、医療緊急事態や予期せぬトラブルが起きた場合にも発揮されます。ビジター・エクスペリエンスチームはしばしば最初の対応者となり、現場で迅速に状況を把握し、必要な応急処置を行い、セキュリティに連絡し、さらなる対応を依頼します。このような協力

体制が、素早い対応と円滑なトラブル処理を可能にしています。

つまり、The Broadの効果的でユニークな点は、セキュリティチームとビジター・エクスペリエンスチームのパートナーシップにあります。私たちは皆同じ目標に向かって働いており、来館者がアートを楽しみながら、完全に安全だと感じられる空間を作り出しています。この絶え間ないコミュニケーションと協力こそが、その実現のカギなのです。

最後に、少しだけビジター・エクスペリエンスチームについてご紹介したいと思います。ビジター・エクスペリエンスチームのGilbert A.Lunaさんと、Jennefer Vargasさんに登場してもらい、彼らの日常業務について話してもらいます。

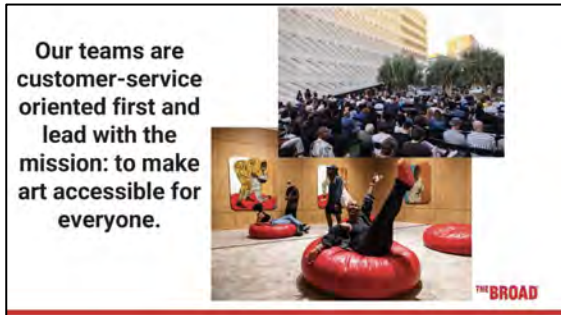


ホスピタリティと安全の両立： 来館者参加の視点から見るセキュリティ

Gilbert A.LUNA

The Broad

ビジター・エクスペリエンス担当責任者（米国）



Darrylさん、ありがとうございます。こんにちは。私は、Gilbert A.Lunaと申します。ミュージアムのビジター・エクスペリエンス担当責任者を務めています。このミュージアムには通算で約4年勤務しており、一度離れた時期もありましたが、復帰した際にもあたたかく迎えていただきました。

私たちの使命は、現代アートをできるだけ幅広い人々に届けることです。そのために、カスタマーサービスを基盤としたセキュリティのアプローチを取り入れています。つまり、アート、来館者、そして安全性を「関わり」＝エンゲージメントの視点で結びつけることを大切にしています。



では、具体的にどのようにそれを実践しているのかというと、「来館者の立場に立つ」ことを心がけています。まず最初に、ここまでお話しされた皆さんにお礼を申し上げます。実際、私はこのままずっとこのカンファレンスに参加したいと思うくらい、皆さんのお話から多くのことを学んでいます。とても有益な気づきがたくさんありました。

私たちのミュージアムは、スミソニアンと同じように入場無料で、どなたでもご利用いただけます。ビジター・エクスペリエンスチームとしても、あらゆる背景を持つ方々を歓迎しています。そういった理由から、私たちは常に「来館者が今どこにいるのか（どんな立場・状況にあるのか）」に寄り添うことを意識しています。

私自身、ここからそう遠くないボイルハイツという地域で育ちました。子どもの頃はミュージアムに行くことはなく、正直、ミュージアムでどう振る舞えばいいのかも知りませんでした。本格的にミュージアムに行くようになったのは、かなり大人になってからです。だからこそ、私は「入口の時点からすでに包容力のある雰囲気」を感じられることが、とても大切だと思っています。

来館者に接するとき、私たちはその人がどれだけミュージアムに慣れているか、どんな知識を持っているかを事前に知ることはできません。だから、私たちの「秘密兵器」は「会話」です。

たとえば、誰かが作品の近くで写真を撮っているとき、ただ「下がってください」と言うのではなく、「よろしければお撮りしましょうか？」と声をかけて、そこから「ミュージアムの体験はいかがですか？」と自然な会話につなげています。

このように、私たちはできる限りすべての機会を使って、来館者との関わりを深めるようにしています。そしてそれは、時にネガティブな状況をポジティブな体験に変えることにもつながります。もちろん、問題が起きることを望んでいるわけではありませんが、そういった場面もコミュニケーションのチャンスと捉えています。



たとえば、誰かが作品に近づきすぎたとしても、それを注意するだけではなく、「この作品は20層の素材でできていて、絵の具はほとんど使われていないんです」と伝えることで、新たな会話が生まれ、そこに「つながり」が生まれます。そうしたやり取りの中で、包摂的な体験が育まれていくのです。

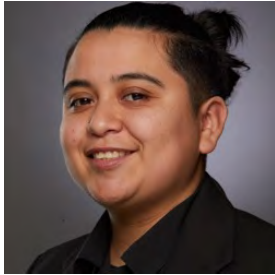
これが私たちビジター・エクスペリエンスチームの大きな強みであり、私が「秘密兵器」と呼んでいる理由でもあります。また、こういった関わりは場の緊張を和らげるためにも非常に効果的です。

たとえば、リュックサックを下ろすようにと注意された来館者が不快に感じていたとしても、「本日はどの展示をご覧になりましたか？」と声をかけることで、雰囲気のを和らげて、体験を前向きなものに変えることができます。

Darrylさんもおっしゃっていましたが、私たちは多くの場合、何か出来事が起きたときに最初に対応する立場にいます。だからこそ、柔軟なコミュニケーション力がとても大切だと感じています。

それではここからは、チームの運営に関する具体的な部分について、Jenneferが引き継いでご紹介いたします。

どうぞよろしくお願いします。



ホスピタリティと安全の両立： 来館者参加の視点から見るセキュリティ

Jennefer VARGAS

The Broad

ビジター・エクスペリエンス担当責任者（米国）

皆さん、こんにちは。私もビジター・エクスペリエンスチームの責任者の一人として、現場で活動しています。



GilbertやDarrylが話していたように、私たちビジター・エクスペリエンスチームは、館内で発生するさまざまな事案に最初に対応する役割を担っています。いわば、セキュリティチームの「目」と「耳」として機能しています。

Darrylが紹介していたように、私たちは主に二つのツールを使って業務を行っています。一つは「双方向無線（トランシーバー）」で、これは責任者やセキュリティチームと連絡を取り合うためのものです。専用の通信チャンネルを用いて、できる限り正確かつ効率的に連携をとっています。

もう一つは「BOCERAS（ボセラス）」と呼ばれる機器です。これはホスピタリティ業界でも広く使われているツールで、私たちはこれを使って、現場にいるビジター・エクスペリエンスチームや責任者と常時つながっている状態を保っています。これら二つのツールを日々活用して、ミュージアム全体の安全と円滑な運営を支えています。

ビジター・エクスペリエンスチームでは、事案の重大さに関わらず、常に状況のアセスメント（評価）を行っています。また、来館者のアクセシビリティに関する懸念にも対応し、すぐに代替手段を提案できるようにしています。すべての来館者が快適にミュージアムを楽しむようにすることが私たちの目標です。

そして、私たちがセキュリティチームにエスカレーション（引き継ぎ）するコミュニケーションの例としては、不審な行動をしている人物や、長時間放置された持ち物などがあります。これらはすぐにセキュリティチームと連携して対応します。

建物の安全確保や職員の安全、また医療的な緊急事態についても同様です。たとえ外部のサポートが必要ない場合でも、セキュリティとの情報共有は常に行っています。

たとえば、来館者の中に体調が優れない方がいた場合、私たち責任者がまず声をかけ、水が必要かどうかなどを確認します。必要であれば、セキュリティに報告し、必要に応じて救急隊を手配します。

また、来館者数の管理も重要な業務の一つです。ミュージアムには混雑する日もあれば、そうでない日もありますが、特に混雑する日はフロアの安全な人数を保つことが必要です。私たちは開館中、常に来館者の動向に気を配っています。



ここまでの業務の紹介ですが、最後に一つ、最近の事例を共有したいと思います。

ある日、ミュージアムの近くで銃撃事件が発生しました。「バンカー」と呼ばれる外部エリアで発砲音が確認されました。私たちの外部スタッフがその銃声を報告し、チケット売り場の責任者スタッフも同様に発砲音を聞きました。すぐに入館を一時停止し、外にいた来館者を速やかに建物内に誘導して、安全を確保しました。

私はその日、現場にいました。このとき、館内はロックダウン（封鎖）を決定しました。ただし、ロックダウンとはいっても、来館者が外に出られなくなるような封鎖ではありません。外部からの侵入を防ぐかたちでドアをロックし、内部の人は安全に退避できるように配慮しています。

その後、警察が非常に迅速に現場に到着し、周囲の安全を確認してくれました。「もう安全です」と知らせを受けた時点で、私たちも通常の運営に戻ることができました。

このとき、ビジター・エクスペリエンスチームとセキュリティチームは密に連携しながら行動しました。連絡は絶えず続いており、来館者にも適切に状況を説明し、落ち着いた行動を促しました。このような緊急時において、チームワークの重要性があらためて明確になったと感じています。パニックを引き起こすことなく、効果的な対応ができたのは、日頃の協力体制の賜物です。

以上が今回のエピソードと、私たちの発表の締めくくりとなります。

ご清聴ありがとうございました。

皆さん、どうぞ美味しいランチをお楽しみください。



Jonathan SILVA
サンフランシスコ近代美術館
物理・情報セキュリティ・アソシエイト・ディレクター
(米国)

こんにちは。私はサンフランシスコ近代美術館、通称 SFMOMA の Jonathan Silva と申します。物理・情報セキュリティ担当のアソシエイト・ディレクターを務めています。これまで IT 部門と物理的なセキュリティ部門の両方で働いてきましたが、元々はセキュリティ・テクノロジーのインテグレーターに勤めていました。ミュージアム業界にすっかり魅了されてしまい、気づけばもう 9 年目です。



まずは SFMOMA について簡単にご紹介します。私たちのミュージアムは、現代アートの価値を信じ、それを情熱と目的を持って人々と共有しようと日々取り組んでいます。アートや創造的なプロセスは、人々の心を開き、社会をより良くしていく力があると信じています。そのために、優れたコレクションの収集や魅力的な展覧会の企画、地域社会との連携を強化するプログラムなどを行っています。



SFMOMA は 1935 年、Grace McCann Morley によって設立されました。当初は Van Ness 通りの Veterans Memorial ビルにあり、1976 年に名称が「モダン」を加えた現在の形になりました。そして 1995 年には、ダウンタウンの 3 番街に移転し、レンガ造りの Mario Botta 設計のビルへと拠点を移しました。2016 年にはその建物の後ろに白い新館を増設し、規模は大幅に拡大しました。

Physical Security Footprint		
	New Building (SQ. FT)	Collection Center (SQ. FT)
Gallery Area	Indoor	126,000
	Outdoor	16,400
Art Storage		88,000
IP Cameras	500	50
AI Video Streams	100	
Recorders (Servers)	15	2
Card Readers	160	30
IR Laser Sensors	10	N/A

この拡張に伴い、セキュリティシステムも大きく進化させる必要が出てきました。1995 年当時はアナログカメラ 20~40 台とアラーム程度でしたが、現在では約 500 台の IP カメラを運用しています。倉庫や展示スペースの保護のため、AI によるビデオ分析も取り入れ、非常に高度なセキュリティ体制を整えています。



AIビデオについて少しご説明します。これまではビデオ録画と人の目に頼っていましたが、今はAIが映像を分析し、問題が起きそうな行動をリアルタイムで検知してくれます。たとえば、来館者が作品に近づきすぎたとき、AIがそれを判断し、ブザーなどの音声でやんわりと注意する仕組みになっています。このアラームは必要最低限の音に抑えており、来館者にプレッシャーを与えない工夫をしています。

この「近づきすぎ防止」機能は、視覚的なバリアを設けたくない私たちにとって非常に重要でした。レーザーセンサーを使うことで、見えない境界線を作りながらも、来館者が自然に作品を楽しめるようにしています。作品の魅力を損なわずに保護する、というのが私たちの基本的な方針なんです。

さらに、AIは「人が転倒した」、「何かを投げた」、「作品に触れた」といった行動も認識できます。ギャラリースタッフがiPadを持って現場に立っており、AIが警告を出すとすぐに対応できます。だいたい4秒以内にアラートが飛んでくるので、対応がとても迅速になりました。

また、AIは物理的な出入りの監視にも役立っています。ドアの開閉などを検知するだけでなく、人の動きを解析し、不要なアラームを減らすことができます。電源や配線が難しい場所でも、カメラさえあれば十分な保護が可能になります。

加えて、ビデオ・フォレンジックという機能も搭載しており、過去の映像を分析することもできます。赤い服を着た人がどこを歩いていたか、誰とすれ違ったかなども特定可能になります。AIは映像をただ記録するだけでなく、まるで人がずっと見ていたかのような判断をしてくれます。

こうした技術は、学芸員や登録担当者との連携にも役立ちます。ある作品がどれだけインタラクティブか、実際に人がどのくらい近づいているかを視覚的に示すことができますので、展示の配置やセキュリティ強化の判断材料になります。レポート機能を使って、どの作品が一番触れられているかといった統計も取ることができます。

とはいえ、AIにも課題はあります。たとえば、真上からのカメラ映像では、人間の動きを正確に読み取れないことが多くあります。また、彫刻などの3D作品の保護も難しい。すべての面にAIが感知できる線を引く必要がありますが、これはまだ試行錯誤中です。

それから、非常に広くてインフラのないスペースも問題になります。そのような場所では、360度のパノラマカメラを使っていますが、AIがそれにうまく対応できるとは限りません。そのため、処理能力の高いカメラを使用するか、別のソリューションを模索する必要があります。また、AIカメラにはチャンネルごとのライセンス料がかかるため、コスト面も大きな課題です。現状では、AIを導入したカメラはギャラリー内に限定して運用しており、今後は屋外などへ拡大していく予定であります。

このように、私たちは技術的な課題に対して柔軟に対応し、必要であればメーカーと一緒にソリューションを作り上げています。AIがすべてを解決してくれるわけではありませんが、ギャラリーの安全性と来館者の体験を両立させるうえで、とても有効なツールだと実感しています。

以上が、私たちがSFMOMAで進めているセキュリ

ティとAI導入の取り組みです。

ご清聴ありがとうございました。



収蔵庫のその先へ

Jenn STRINGER

J. Paul Getty Trust

副社長／チーフ・デジタル・オフィサー（米国）

こんにちは、Jenn Stringerと申します。J. Paul Getty Trustの副社長兼チーフ・デジタル・オフィサーを務めています。私は技術とセキュリティが非常に密接な関係にあると考えていて、Jonathanがいていた「この二つの分野は重なり合うものだ」という言葉に強く共感しています。

Bob Combs氏がこのカンファレンスの冒頭で、サイバーセキュリティについて多く語ってくれましたが、本当に印象的でした。私たちが取り扱う芸術作品の多くは、物理的に持ち出されることはありません。でも、実際には抗議行動があったり、人が作品に触れたりして、被害が発生する場合があります。そして最近では、それよりも長期的かつ深刻な影響を与えるのがサイバー攻撃になります。



特に大英図書館のサイバー事件は、大きな学びになりました。30ページ以上にわたる事後報告書が公開されていて、極めて透明性が高かったことがわかります。これは本当に素晴らしいことで、私たちが同様の被害を受けたときの備えとして非常に参考になります。

この事件の教訓として明らかになったのは、最大の攻撃の入口は「フィッシング」、つまり不審なメールから始まるということです。

AIの進化によって、メールの差出人が本物そっくりに偽装されるようになり、うっかりクリックしてしまうと、IDやパスワードが盗まれてしまうことになります。しかも、それは単なるフィッシングにとどまらず、スパイフィッシングという、よりターゲットを絞った手口も出てきていて、本当に気が抜けません。

実際に、私たちのチーフ・オペレーティング・オフィサーの携帯番号を誰かが手に入れて、「50ドルのギフトカードを至急お願い！」という偽メールが組織中にばら撒かれたことがありました。もちろん冗談みたいな話ですが、意外と引っかかってしまう人もいました。他人事

ではありません。

それから、もう一つ大きな問題は「多要素認証」がすべてのシステムに導入されていないことです。今どき、メールだけでなく重要な業務システムにアクセスする際も、スマホで確認を取るとか、セキュリティキーを使うなど、追加の手順があるべきなのです。ところが、そういう仕組みがないシステムもまだあり、IDとパスワードだけで入れてしまいます。これでは攻撃者にとっては入り放題です。

さらに重要なのが「ビジネス継続性」、つまり、何か起きたときにどれだけ早く業務を復旧できるかということです。大英図書館の場合は、システムが古すぎて、バックアップから復元してもまともに動かせませんでした。その結果、図書の貸出などもすべて手作業で実施されていたそうです。これでは、現代の運営としては厳しいものがあります。



そこで大事になってくるのが、日頃からの準備です。サイバーセキュリティのトレーニングを受けている人はたくさんいると思いますが、ただ流して聞くだけではなく、本気で取り組んでほしいと思っています。そして、もしまだ検討していないなら「サイバー保険」も視野に入れてください。正直、今は保険料も高く、免責金額も大きいので、万能ではありませんが、売上を支えている施設にとってはリスクを緩和する重要な手段です。



それから、スタッフへのトレーニングについても触れておきます。特にセキュリティやビジターサービスの職員は、システムに頻繁にログインするわけではないので、ITセキュリティに対する関心も知識も薄くなりがちです。でも、だからこそ、彼らに対するトレーニングを丁寧に設計して、実際に受講してもらう工夫が必要だと思っています。私たちも時間帯を考慮して、受講しやすいようにスケジュール調整しました。

最後に一つ、私たちがやって良かったと感じていることに、施設改装時に模擬ギャラリーを屋外に作って、すべての設備や技術を事前にテストしたことです。これは「概念実証（POC）」というやり方で、本格導入する前に試してみます。セキュリティ技術にしても、監視カメラのメーカーと一緒に、実際に壁にアートがない状態でテスト撮影してみて、「これならいけるな」と判断してから採用する。そういう慎重さが、結果的にリスク回避につながっていると思います。



新たなセキュリティ・テクノロジーがもたらす機会

Dan BAILEY

スミソニアン協会保護サービス局

IT担当副ディレクター（米国）

皆さん、こんにちは。このセッションでは、人工知能（AI）やLiDAR（ライダー）などの最新テクノロジーを活用して、ミュージアムでどのようにセキュリティを強化し、アートの保護と来館者体験の両立を図っているのか、という点についてお話しします。

まず、導入のきっかけになったのは、近年頻発している銃器を使った事件です。これを受けて、多くのミュージアムが安全対策の強化を検討する中で、AIの導入が進んでいます。現在は来館者やスタッフの目に頼る部分が多いのですが、AIを使えばカメラが瞬時に異常を検知し、指令センターにアラートを送ることができます。特に注目されたのは、武器を手にした人物が建物に入る前に検出できるという点で、これは非常に重要な防止策になります。

Artificial Intelligence – Slip and Fall



カメラについては、今では多くのメーカーがAIアルゴリズムをカメラ本体に搭載しており、すでにIPカメラを導入しているミュージアムでは比較的低コストで安全性を高めることが可能です。実際に、ニューヨークのメトロポリタン美術館では、AI技術を入れた初日に滑落事故を検知したという実例も紹介されました。

一方で、課題もいくつかあります。たとえば、古い施設ではまだ同軸ケーブルのカメラが残っていて、IPベースのカメラへの切り替えにはインフラの改修が必要です。また、AIカメラは消費電力が高いため、PoE+やPoE++といった電源供給の対応も考慮しないといけません。とはいえ、これらは工夫次第で克服可能です。

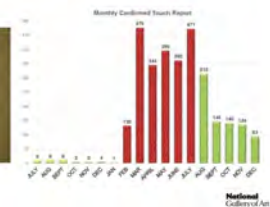
次に話題となったのが、美術品に対するタッチ・プロテクションです。従来の警備手法では、たとえばロープを張ったり、展示ケースを使ったりして物理的に距離を保つ方法が主流でしたが、これでは来館者の鑑賞体験を妨げることがあります。そこで、LiDARやビデオアナリティクスといった技術が登場しました。

Lidar and Art Protection	
Specifications	Benefits
<ul style="list-style-type: none">• Low Level Infrared Laser• Includes an IP Camera• Powered by<ul style="list-style-type: none">• IP with PoE+– OR –• 24VDC – 14W• Six Output for Alarms RS 485	<ul style="list-style-type: none">• Ignores Shadows• 4 Alarm Zones• 65' x 65' Coverage• Cover Part of a Larger Space

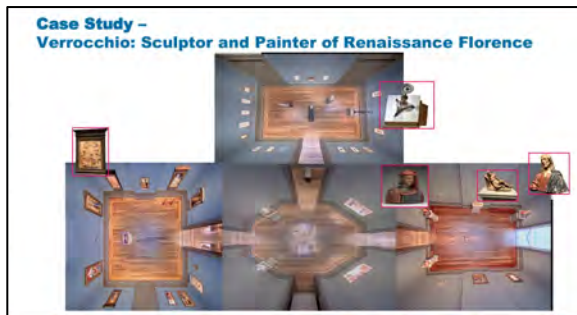


LiDARは、赤外線を使って「光のカーテン」を作り、その中に手などが侵入するとアラートを出す仕組みです。たとえば、65フィートx65フィートの領域に対して細かく設定でき、来館者の影が動いた程度では反応しませんが、一定の境界を越えるとアラートが出るようにできます。スミソニアンでは、保存上重要な展示物にこの技術を適用しており、指令センターの画面に自動で映像が表示され、必要であればスタッフが現場に向かうという流れになっています。

Pilot - Masterpieces of American Furniture from the Kaufman Collection, 1700-1830



そして、ナショナル・ギャラリーでは「Art Century（アートセンチュリー）」というタッチ・プロテクション技術を試験的に導入しています。これは特にKaufman Collectionで多くの接触があったことから始められたものです。3Dセンサーを用いて、来館者が作品に触れそうになったときに警告を出す仕組みです。試験導入の結果、警告音を出すことで実際に触れる回数が大幅に減少したとのことです。面白いのは、ある展示室では人が人に「触っちゃダメだよ」と教え合うような行動が見られたことです。



さらに、この試験運用の結果としてわかったことは、美術品の中で最も触れられていたのが、なんと「ロウソク」だったということです。誰もそれが一番触られているとは思っていなかったのですが、データとしてはっきり現れていました。これにより、学芸員や保存チーム、デザイナーと連携して、「どの作品を最優先で守るべきか」という議論が進みました。

展示室の中には警告音を発するデバイスを導入し、その効果も目に見えてあらわれました。音声での警告は、警備スタッフが注意するよりも角が立たず、かつ来館者も素直に従う傾向があるそうです。警備員の視点からも、これは業務を補完してくれるありがたい存在であり、「自分の仕事が奪われる」といった懸念は次第になくなったとのことでした。

ただし、全体として膨大なデータが生じるため、夜間に警備室にいる担当者が手作業で確認・分類する必要があり、その作業量はかなりのものだったと話されていました。今後はAIによって「これは人の影だ」、「これは本当に触った」などの判別がもっと高精度で行えるようになる見込みです。Art Centuryも新たにAI強化を発表しており、将来的にはさらに自動化・効率化が進むと期待されています。

全体を通していえるのは、こうした技術は単に機械任せにするものではなく、人間の判断を補完し、来館者の体験を損なわずにアートを守る手段として活用されているということです。そして、技術導入の成功には、保存担当、学芸員、デザインスタッフなど多様な専門家の協力が不可欠であるという点も強調されていました。

今後、ミュージアムが安全でありながらも開かれた空間であり続けるために、こうしたAIやLiDAR、タッチ・プロテクションなどの技術はますます重要になっていくと思われます。



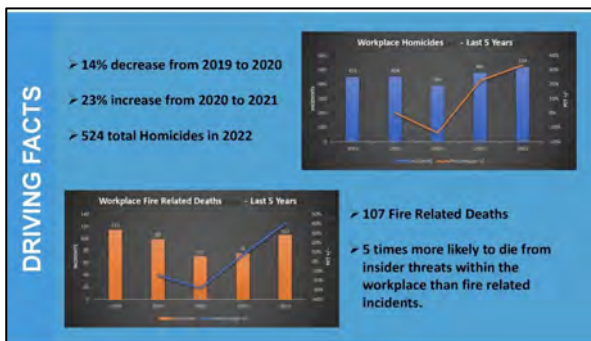
アクセス管理と従業員身元・適正確認による内部脅威の防止

Kevin ROBY

スミソニアン協会 警備・保護部門

物理セキュリティプログラム・マネージャー（米国）

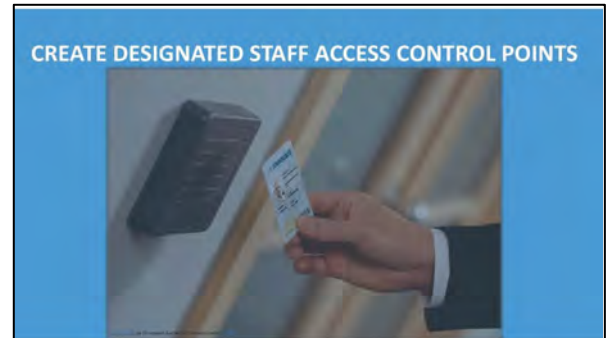
こんにちは、私はスミソニアン協会の物理セキュリティとリスク管理プログラムのマネージャーのKevin Robyです。今日は、私たちが取り組んでいる入退室管理と従業員のスクリーニングによる内部脅威の防止についてお話しします。



はじめに、アメリカの労働災害での死亡原因の中で、暴力行為やその他の傷害が第3位に上っていることをご存じでしょうか。2021年は101分に1人の割合で労働者が業務中に亡くなっていたのに対し、2022年は96分に1人にまで増えています。人や動物による暴力や傷害による死亡事故も11.6%増加し、2022年には849件にのぼりました。そのうち61.7%が殺人事件です。こうした数字を見ると、職場の安全は非常に重要な課題であることがわかります。

私たちスミソニアン協会は、19のミュージアム、21の図書館、9つの研究センター、そして国立動物園を含め、約6,700人の職員と7,300人のボランティアやインターンが働いています。パンデミック時にはCDCの接触者追跡要件に対応するため、職員やゲストの所在管理が必要になりましたが、広範囲にわたるキャンパスのような環境で、複数の建物をわずか2、3時間で行き来できる状況では、誰がどこにいるのか把握するのが非常に難しいという課題がありました。加えて、手動の割り当てシートは誤記や判読不能で、正確な追跡は困難でした。

そこで私たちは、職場の安全を守るために二つの主要な戦略を考えました。一つは、指定された職員用の入退室管理ポイントの設置。もう一つは、職場内暴力を防ぐための追加的な電子スクリーニングの導入です。



入退室管理ポイントでは、職員はIDバッジをリーダーにタップして入館や退館を記録します。こうすることで、誰がどこにいるかをデータベースで正確に管理でき、緊急時の対応や避難の際に非常に役立ちます。また、この管理により、不正アクセスや盗難、破壊行為のリスクも軽減できます。さらに、バイオメトリクスやビデオ監視といった技術を組み合わせることで、監視の効率をさらに高めています。

もう一つの重要な対策が電子スクリーニングシステム「EVOL」の導入です。従来の金属探知機や手動のチェックとは異なり、EVOLはタッチレスで、携帯電話や鍵、バッグなど個人的な持ち物をそのまま持って通過できます。



期待と実際の性能の間にギャップがあり、ノートパソコンや傘など警告が出る物もあるため混乱が生じました。こうした課題は今後の改善ポイントです。

加えて、EVOLは電子的に安全性を確保しつつ、携帯電話などの小さなアイテムは警告せずにスルーする仕組みですが、植え込み型医療機器への影響は極めて低いと米国FDAも認めています。安全面も十分考慮されています。

今後は、アクセスポイントの適切な利用を促すためにスタッフへの周知を強化し、病状に応じたオプトアウトや代替スクリーニングの導入など、多様なニーズに対応していく予定です。また、卓上演習を通じて現在のセキュリティプロトコルの弱点を洗い出し、より万全の体制を整えていきます。

最後に、職場の安全強化は一時的な取り組みではなく、私たちの文化や歴史的資産を守るための長期的なコミットメントです。関係者の協力と献身があってこそ、最高水準のセキュリティを維持し、未来の世代に感動と教育を届け続けることができるのです。

以上が、私たちの入退室管理と内部脅威対策に関する取り組みの概要です。

ご清聴ありがとうございました。

警備員の負担やヒューマンエラーも減り、スムーズな通過が可能です。何より、武器や禁止物品を持ち込もうとする潜在的な脅威を事前に検知して抑止する効果が高く、職場の安全性を大幅に向上させています。



この新しいシステムは2023年3月に正式に発表され、スタッフに向けた説明会も行い、変化に備えてもらいました。最初の試験プログラムはキャップ・ギャラリーで始まり、そこでの成功や課題を踏まえて、2023年12月には国立航空宇宙博物館や国立自然史博物館、国立アフリカ系アメリカ人歴史文化博物館など複数の施設に展開しました。

2024年9月までに集めたフィードバックでは、このシステムは未許可の武器検出や潜在的脅威の警告に成功し、従業員と来館者の双方に安全で歓迎される環境をつくる重要な要素となっていることがわかりました。特に、セキュリティ担当者とスタッフの交流が増え、トレーニングや顧客サービスの質も向上したことが効果的でした。

ただ、問題点もありました。指定された入退室ポイントを使わず、利便性を優先して公共の入口から入るスタッフがいたことや、古いIDバッジを使い続ける人がいたために身元確認が困難になるケースがあったのです。また、EVOLのスマートテクノロジーに対するスタッフの



PANOPTIKUM-ポーランドのミュージアムにおける 収蔵・保存課題への安全・環境配慮・高効率な解決策

Paulina FLORJANOWICZ

国立博物館研究所

ディレクター（ポーランド）

皆さん、こんにちは。今日はポーランド国立博物館研究所が進めている「PANOPTIKUM」と呼ばれるプロジェクトについてお話しします。



まず、この言葉について簡単に説明します。18世紀には「珍品棚」という意味もありましたが、「完璧な刑務所」を指すこともありましたが、でも私たちは、この収蔵施設を刑務所のように考えていません。あくまで文化遺産を安全に守る場所として捉えています。

私たちは文化・国家遺産省の管轄下にある国家機関で、主に三つの目的を持っています。ミュージアムの基準作りと実践の共有、ミュージアムネットワークの支援、そしてポーランドのミュージアムとコレクションの安全確保です。2016年にこのプロジェクトを任せられました。

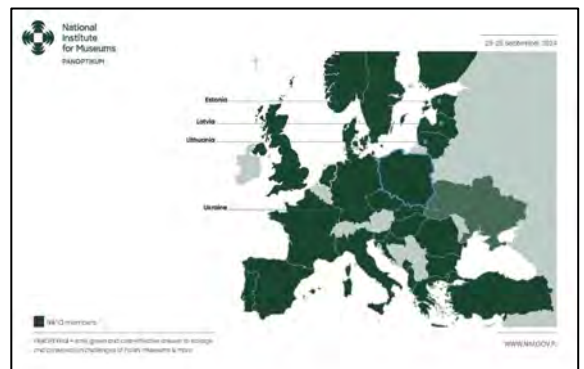
ポーランドではミュージアムが増えている一方で、保管場所や保存施設、デジタル化ラボの不足が大きな課題です。大規模なミュージアムはこれらの施設を持っていますが、小さなミュージアムは困っています。そこで一つの大きな施設を作り、複数のミュージアムが質の高いサービスを共有できるようにしようと考えました。

設計は費用対効果やセキュリティ、適切な温湿度管理を低エネルギーで実現することに重きを置いています。これはグリーン証明書の基準にも沿っています。調査の結果、一つの大きな施設のほうが、建設費や維持費を抑えられるとわかりました。



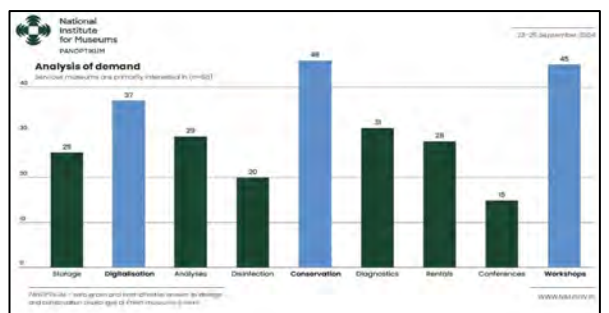
ポーランドには約2,000万点の収蔵品がありますが、展示されているのは5~10%だけです。この建物は約21,000平方メートルで、二つのセグメントに分かれています。場所はLesznowolaというワルシャワ郊外の町で、空港や高速道路から近く、敷地は18ヘクタールですが、建物はそのうち7%だけを使っています。将来的に拡張も考えています。


北欧の同様施設を参考にしており、デンマークやフィンランド、オランダの施設を視察しました。昨年はデンマークのコンサベーションセンターにも訪問し、貴重な知見を得ました。



ポーランドは中央ヨーロッパに位置し、NATO加盟国でウクライナと国境を接しています。だからこの施設は、危機や自然災害に直面した国の収蔵品を安全に避難させる役割も持ちます。たとえば最近の大洪水の時も役立ったはずですよ。

設置場所は安全性を最優先に選び、交通や通信インフラ、電力の安定性、戦争リスクも考慮しています。ヴィスワ川の左岸で周囲に重要インフラがなく、誤爆のリスクも低い安全な場所です。





National
Institute
for Museums
and Heritage


Dimensions of the building
under construction:

141 m x 104,4 m x 9,4 m
(7 m per floor, 2 stories)

Segment A (storage):
104,40 x 90,00 m (14.738 m²)
Storage and delivery

Segment B (services):
104,40 x 51,00 m
Conservation/diagnostic study,
foundation space open to public

Total usable area: 19.164 m²



09-20 September 2014

www.vinnov.se

建物は21,000平方メートルで、ポーランド国立公園の金庫より高いセキュリティ認証を取得予定です。収納はICCROMのRE-ORG手法に基づき、人間工学的で効率よく整理します。

防火対策も徹底し、火災防止とリスク排除を最優先。スタッフの訓練や消防機関との連携、保管物の管理を厳密に行っています。現時点で固定の防火委員会は設置していませんが、必要なら将来設置可能です。

 **National Institute for
Buildings**
Research

PANOFILUM obtained the BREAM certificate for the design stage, meeting all the guidelines of the British Research Establishment's Environmental Assessment Method system - the facility follows sustainable construction to the maximum extent.

***Green solutions*:**

- Simple form of the building (compactness)
- Use of glazing with increased parameters in relation to standard requirements
- Applied automatic temperature control systems in individual rooms or designated heating zones
- Achieves low heat transfer coefficient ($U [W/m^2K]$) for walls, roof, windows, doors
- Use of mechanical ventilation with heat recovery



Green Building is a fully integrated certification system, designed to bring together the most important aspects of building sustainability. It recognises the contribution of all building stakeholders to the building's overall performance.

BREAM

© 2005 BRE Ltd. All rights reserved.

プロジェクト費用は約6,000万ユーロで、文化省が全額出資。EUからの追加資金申請も進めており、政治決定を待っている状況です。2026年のオープンを目指しています。

国際的な協力も進めており、ICMSや欧州ミュージアム組織ネットワーク（NEMO）などと連携しています。ウクライナのミュージアムとも協力し、戦争時の危機管理ガイドラインを英語で公開しています。

ありがとうございました。



国境のミュージアム： アルメニアの国境に位置するミュージアムの戦後の課題

Nzhdeh YARANYAN
アルメニア歴史博物館
学術担当副ディレクター（アルメニア）

今回、こうした会議に参加するのは初めてですが、このような場を設けていただき感謝しています。今日は、昨日ウクライナからの同僚と話した内容にもつながる、文化遺産保護の課題についてお話しします。



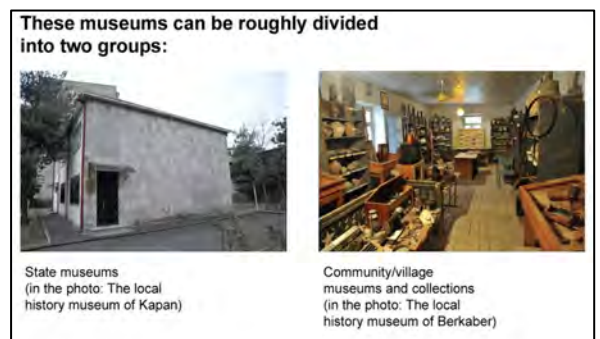
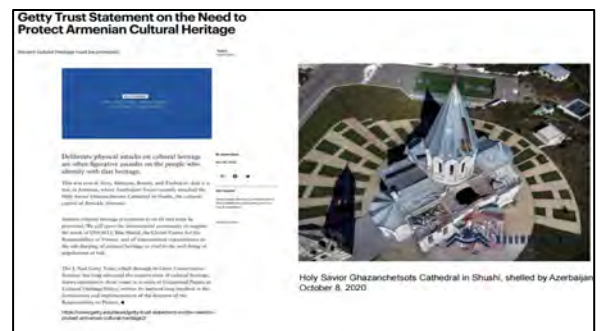
ここ数十年、国際社会は文化遺産の保護という大きな問題に直面しています。UNESCOや欧州評議会などが平和や安全、人権の推進を優先しているものの、紛争やその後の地域の現状を見ると、既存の国際的な枠組みには限界があることがわかります。特に近年は、文化遺産への攻撃が武力紛争だけでなく、国家的な災害や抹消行為にまで広がっているため、国家レベルでのより強力な保護策が必要とされています。

私が注目しているのは、アゼルバイジャンとの国境に接するアルメニアのミュージアムが直面している厳しい状況です。ナゴルノ・カラバフの紛争は20世紀初頭にルーツがあり、1990年代のソ連崩壊に伴う第1次紛争で多くの文化的損失が発生しました。30年近く凍結された状態が続きましたが、2020年にアゼルバイジャン軍が再び軍事行動を起こし、文化的施設も攻撃対象となりました。砲弾がミュージアム近くを通過し損傷を与えた例もあります。

その後の44日間の戦争はロシアの調停で終了しましたが、新しい国境線によりアルメニアの東南部の多くの集落が突然アゼルバイジャン国境内となり、ミュージアムを含む文化財に大きな影響を与えています。もしこの状況がなければ、私の発表も不要だったかもしれません。

2020年以降、EUや米国の監視団が設置されるまでは、頻繁に銃撃戦や衝突が続き、アルメニア側の国境集落が深刻な危機にさらされていました。こうした背景から、私のレポートでは国境における遺産、特にミュージアムを例に国際法や規制の問題点を考えています。

文化遺産保護のための条約や国連決議はありますが、執行力の不足や現代戦争の非対象性、意図的な文化財標的化には十分に対応できていません。とはいえ、これらの国際協定は現在も最も重要な保護手段です。



2020年の国境変更でアゼルバイジャン軍は複数の行政区に町や村を置き、多くのミュージアムが危険にさらされています。これらのミュージアムは大きく分けて、州立や歴史・考古学ミュージアムの公的施設と、個人や地域のコレクションを元にした非公式の小規模ミュージアムに分かれます。後者は登録や専門スタッフがおらず、コミュニティにとって重要な資料を守っているものの、危機管理の準備がほとんどありませんでした。

国家にはECCA条約の下で危機に備えたインベントリー作成や計画策定の義務がありますが、現実には準備不足で対応が遅れました。爆撃が近接し、ミュージアム職員は初めての危険な状況に直面しました。避難のための人的資源も不足しており、たとえばカパンの町やゴリスの町にあるミュージアムは避難手順を知らないままでした。

こうした状況から、特に国境地域のミュージアムには緊急時計画の策定が急務です。Gettyミュージアムのガイドにもあるように、予算がなくても改善できる対策がたくさんあります。危機管理に従業員を巻き込み、役割を明確にし訓練することは、災害の影響を軽減し回避する上で重要です。

の創設が効果的な解決策になるでしょう。このような小規模救助隊の設立と有効性の検証は、今後の課題です。

国際条約や経験は重要ですが、第2次世界大戦の経験に基づくものが多く、現在の紛争の新しい様相に完全には対応していません。適切な危機管理計画の作成は必須ですが、アルメニアのように急な危機に直面する場合は、関係者全員を迅速に動員し、知識と経験を活かして状況を乗り切ることが求められます。

以上です。ご清聴ありがとうございました。



アルメニアでは、領土攻撃後に3回の訓練セッションが行われました。ICMSやICOMアルメニア、アルメニア歴史博物館、フランスの文化遺産研究所との共同で、自治体や救急隊も参加し協力体制を強めました。ただし、小規模な村のミュージアムにまで十分に行き届かず、緊急対応の準備はまだ不十分です。

ICCROMなどと共同開発した「緊急時の文化遺産のファーストエイド」マニュアルのアルメニア語訳は、こうしたミュージアムの危機対策で重要な役割を果たします。2024年に制定された博物館法と戦争時・緊急時の輸送・保護手続き規則も、アルメニアのミュージアムの管理と危機対応を大きく前進させました。これらはオンラインでも公開されています。

危機管理は、建物の安全管理、来館者サービス、有害生物対策、危険物管理、保険など多岐にわたる活動です。計画を立て、職員やボランティアにそれぞれの役割を研修し、最悪の事態に備えています。

アルメニアは国境情勢の変動やロシア・ウクライナ戦争の緊迫を踏まえ、政府関係者、ミュージアムスタッフ、専門家、市民団体が連携し、より真剣に地域社会全体を巻き込んだ準備が必要です。リスク評価、避難計画、安全空間の確保、人的資源の確保が不可欠です。

資源はあっても人的資源が不足するケースも多く、小規模なミュージアムでは避難組織も乏しいため、ボランティアや軍の救助サービスなどによる緊急救助グループ

DAY 4



東アフリカ地域におけるミュージアム専門家 を対象とした災害管理研修プログラム

Betty KARANJA
ケニア国立博物館
研究員（ケニア）

こんにちは。今回、東アフリカ地域のミュージアム関係者を対象に、災害管理のための研修を提案させていただきます。私はBetty Karanjaと申します。ここ17年間、アフリカのさまざまなミュージアムで研究者として働いてきましたので、この地域のミュージアムが抱える問題や課題についてよく理解しています。特にセキュリティ面での問題は深刻で、今回の研修はその点を中心に考えています。

まず、ミュージアムは私たちの文化遺産やコレクション、施設、来館者を守るために、災害のリスクをしっかりと把握し、対策を講じる必要があります。災害が起こってから対応するよりも、事前に予防しておくことが何よりも重要です。Benjamin Franklinの言葉にもあるように、「1オンスの予防は1ポンドの治療に勝る」ということです。

東アフリカ地域のミュージアムでは、特に火災、洪水、盗難や破壊行為といった災害が多く発生しています。火災についていえば、たとえばナイロビのミュージアムでは、近隣の建物が火災に見舞われ、その煙や消火活動による水で貴重なコレクションが大きな被害を受けました。また、ウガンダのカスピの墓地では2010年に火災が発生し、伝統的な建築や文化的な価値が大きく損なわれています。これらは放火や電気の不始末、雷などが主な原因とされています。



洪水もまた大きな脅威です。今年の5月から7月にかけての豪雨では、ケニアの北部の考古学遺跡や解説センターが浸水被害を受けました。特に湖の水位上昇による影響も大きく、たとえばトゥルカナ湖の近くでは水が1キロ以上も陸地に入り込み、魚の加工場の建物が使えなくなるなどの被害が出ています。こうした遺跡やミュージアムは、一度失われると元に戻すことが非常に難しい歴史的資産ですので、被害を未然に防ぐことが不可欠です。



盗難や破壊行為も悩みの種です。たとえば、ケニアのKitaleミュージアムでは、イギリス兵が寄贈した「Stonehamコレクション」が盗まれ、その犯行にはミュージアムの内部スタッフが関わっていたことが分かっています。これらの事件はミュージアムの信用を揺るがすだけでなく、文化遺産の損失にもつながります。

また、著名な彫刻家Francis Nnaggendaによる像は、その重量ゆえに盗難未遂に終わりましたが、盗もうとした際に破損してしまい、修復が必要となりました。こうした事件が続くと、文化財の保護に対する意識を高めることがますます求められています。

今回の研修の目的は、こうした現状を踏まえ、参加者が自分たちのミュージアムで起こりうるリスクや脆弱性を正確に見極め、効果的な緊急対応計画を立てられるようにすることです。具体的には、災害のリスク評価と脆弱性の特定を行い、各施設に適した準備と対応策を構築するスキルを養うこと。火災、洪水、盗難に関する実践的な対応・復旧技術を向上させること。災害の影響を最小限に抑えるための予防策を学び、実施できるようにすること。ケニア、ウガンダ、ルワンダ、タンザニアの四カ国のミュージアム関係者がネットワークを作り、互いに支え合い、優れた実践を共有できる環境を整備すること。研修後もマニュアルやガイドライン、オンラインツールなどの支援体制を提供し、継続的に知識と技術を活かせるようにすること。

Expected Outcomes

- Improved disaster management skills.
- Better cross-border collaboration.
- Development of robust disaster plans.
- Increased resilience of museums against disasters.



Specific Objectives

1. Identify and assess risks within institutions.
2. Improve disaster preparedness, response, and recovery skills.
3. Mitigate the impact of potential disasters.
4. Create a professional network for shared best practices.
5. Provide ongoing support with resources and tools.



研修は段階的に実施することも検討しており、参加者が学んだことを現場で実践しながら、着実にスキルを高めていけるようなプログラムを目指しています。開催は2025年3月を予定しており、この時期は比較的天候も安定していて、旅行費用も抑えられるため、効果的に運営できると考えています。

資金面については、ICMSに予算支援をお願いしたいと思っていますが、他にもICCROMやカナダ保存研究所など、連携可能な団体に協力を呼びかける予定です。

参加者は、各国の学芸員、保存修復担当者、警備担当者などミュージアム内のさまざまな部署の人たちを対象にし、専門家による講義だけでなくグループディスカッションや模擬訓練も取り入れ、実践的な学びの場したいと思います。

この研修を通じて、東アフリカ地域のミュージアムが災害に強くなり、貴重な文化遺産を未来の世代にしっかりと引き継いでいけるようになることが私たちの願いです。皆様のご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。



強化されたセキュリティ対策の来館者への影響： 安全性と来館者満足度の両立

Nikolaos DOKALIS

ハッソ・プラットナー財団

セキュリティ・ビジターサービス部長（ドイツ）

皆さん、こんにちは。私はドイツのポツダムにあるハッソ・プラットナー財団のミュージアムで、セキュリティとビジターサービスを担当しています。バルベリーニ美術館とDAS MINSKの責任者で、2023年4月からビジターサービス部門がセキュリティと統合され、今は両方を担当しています。



本日は、ミュージアムのセキュリティ強化がミュージアムや来館者にどう影響しているかについて話したいと思います。安全性と来館者の楽しみをどうバランスよくさせるかは、2023年から何度も考えてきたテーマです。

まず、ミュージアムが直面している脅威についてです。環境活動家による抗議は多くの議論を呼びましたが、今年初めからは政治的な背景を問わず、パレスチナ支持の抗議グループという新しい脅威も現れました。これらはミュージアムの平穩を乱し、来館者の平穩も妨げるものです。破壊行為も意図的・偶発的に起きています。たとえば、先週イタリアでアイ・ウェイウェイの彫刻が破壊され、数週間前にはイスラエルのミュージアムで少年が古代の壺を誤って割った例もありました。盗難も常にあり、今も進行中です。さらに最近サイバー攻撃も増えています。私たちのミュージアムもこうした三つの脅威に直面しています。

こうした状況から、私たちは技術的にも人員的にもセキュリティを強化してきました。アート作品を守ることは絶対の目標です。世界中のミュージアムと協力しながら対策を進め、翌日には門を開けて来館者を迎え入れています。ただ、美術品の安全ばかり考えて、来館者がどう感じているかは十分に考えられていなかったと気づきました。

そこで、昨年はミュージアムのゲストブックに寄せられたコメントをすべて読み込み、Googleのレビューや警備員へのインタビューも行いました。すると、来館者の反応には二つの傾向があることがわかりました。

一つは、「小さなバッグの持ち込み禁止が不便で不愉快だ」という意見です。2024年2月のGoogleレビューには「観光客に優しくない」と書かれていました。中には

「なぜ自分が銃を持っていると疑われるのか？」と感じる方もいます。ある匿名の方は「スタッフに徹底検査された後、たとえ小さなバッグでも取り上げられるのはバカバカしい」とも書いていました。

また、「ビニール袋に私物を入れ、さらされるような気持ちになって訪問が難しい」といった声もあります。これは、2022年に環境活動家による攻撃を受けたことをきっかけに、透明でエコロジカルなビニール袋に変更したことが理由です。



こうして、私は来館者を二つのグループに分けて考えました。一つは、「他のミュージアムではこんなに厳しいチェックはない」と感じる方たち。もう一つは、「バッグチェックはどこでも当たり前のこと」と理解している方たちです。後者の方たちは自分で情報を集めたり、ミュージアムの事情をよく知っているかもしれません。

近年、ミュージアムのセキュリティは急速に変化しています。小規模な場所や娯楽施設も同様に変わるでしょう。私たちの役割は、来館者をこの変化の話し合いに参加させることです。これは来館者の自由を奪うためではなく、世界が今混乱し危険な状況下にあるため、必要な措置であることを理解してもらうことが大切です。

来館者の存在や参加、ニーズを中心に据えたセキュリティコンセプトを構築しなければなりません。ここで、来館者のニーズのピラミッドを紹介します。これはElissa Olinskyが2016年に編集したもので、1943年のマズローの欲求階層説を基にしています。



このピラミッドで最も基本的なのは、安全性とアクセシビリティです。誰かがミュージアムに来たいと思ったとき、まず安全に訪問できることが大切です。ミュージアムの前に武装した警備員や、空港のような全身スキャナーがあれば、来館者は安心するでしょうか、それとも逆に、不安を感じるでしょうか。

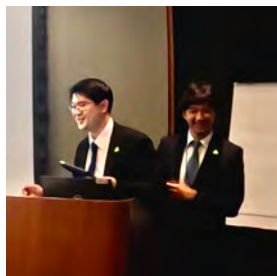
Judy Randが作った「来館者の権利章典」では、歓迎と帰属の感覚が重要とされています。来館者が歓迎され、自分がこの場所に属していると感じられること。展示物やスタッフに自分と似た人がいると、より一体感が生まれます。

だからこそ、セキュリティ強化に抵抗感を持つ来館者にも、歓迎されている、安全だと感じてもらいたいのです。そのためには理由を説明し、理解してもらう努力が欠かせません。

そして、コミュニケーションが鍵です。来館者は、なぜ小さなバッグに私物をまとめなければならないのか、なぜ厳しいセキュリティを通過しなければならないのか、正直かつ明確な説明を求めています。ミュージアムのスタッフや来館者サービスの同僚が、来館者と直接対話し、世界やミュージアムで起きていることを伝える役割も重要だと考えています。

ミュージアムは世界の一部であり、エンターテインメントを提供する場です。私たちは自分たちの考えや来館者の期待に対し、常に正確であり誠実、オープンである必要があります。

ご清聴ありがとうございました。



ICOM-ICMS 東京大会と 防災セキュリティ視察プロジェクト

荻田 伸司 東京富士美術館 総務部（日本）

安江 貴明 ICOM-ICMS東京大会2023スタッフ（日本）

本日は、2023年に開催されたICOM-ICMS東京大会と、防災セキュリティ視察プロジェクトについてご紹介いたします。

昨年の東京での大会は、「Innovate MUSEUM」という日本の文化庁の事業を通じて開催されました。この事業は、ICOM京都大会2019や、ICOMプラハ大会2022で示された理念をふまえ、ミュージアムの組織連携やネットワーク形成を通じた課題解決の取り組み等、ミュージアムの機能強化の推進を図ることを目的としています。

事業の中核館である東京富士美術館の総務部長・杉浦氏はICOM-ICMSのボードを務めています。昨今のミュージアムや文化施設等における日本の防災セキュリティ関連の課題等への取り組みとして、日本のミュージアム関係者向けオンラインセミナーの開催や、ICMSが発行した『Handbook on emergency procedures』を日本語に翻訳する等、日本におけるICMSの橋渡し役として活動してきました。「Innovate MUSEUM」事業への応募にはそのような背景もありました。

この事業を通じて行ったことは、大きく分けてICOM-ICMS東京大会の開催と、防災セキュリティ視察プロジェクトになります。ICOM-ICMS東京大会は、2023年10月11日から14日にかけて、現地・オンラインのハイブリッド形式で開催され、現地には約100名が参加しました。大会の開催にあたっては、若い世代が中心となって運営することを目指し、創造的な関わり方を模索しました。近隣にある大学の学生たちとも協力して、東京大会と一緒に企画・運営しました。

1日目は東京国立博物館で開催され、参加者の皆さんにプログラムと資料が配布されました。開会式では、八王子芸妓衆による伝統舞踊が披露され、その後、ICMS委員長のVernon氏の挨拶により幕を開けました。基調講演は、Anette HANSEN氏、L.J. HARTMAN氏、栗原祐司氏の3名により行われました。2日目も引き続き東京国立博物館にて開催され、合計17名の登壇者が専門的な知見を共有していただきました。大会後は懇親会を開催し、交流を深めました。3日目は、エクスカーションとして日光の視察を行い、日本の伝統文化に触れました。4日目は東京富士美術館をはじめ、八王子エリアのミュージアムや施設を訪問しました。



大会終了後は、日本博物館協会の『博物館研究』という出版物や、全国美術館会議の機関紙『ZENBI』にも内容を掲載していただきました。報告書も作成し、多くのミュージアム関係者に情報を共有することができました。

続いて防災セキュリティ視察プロジェクトについてです。このプロジェクトは、日本国内の文化施設やミュージアムを訪問し、ICMSのメンバーとともに現地の防災セキュリティ体制を視察するものです。

石川県の兼六園、岐阜県の白川郷、京都府の二条城、この後お話ししていただく予定ですが、兵庫県姫路城等が視察地となりました。終了後はフィードバックしていただいた内容をまとめた報告書(セキュリティの関係上非公開)を作成しました。





今後は、この期間を通じて得た知見等を日本のミュージアム業界に還元していくことが、私たちの使命の一つだと考えています。

また、専門家から学び、若い世代同士の協力を促し、文化財の保護への関心を高めることが、未来のミュージアムを守る鍵になると信じています。

本日はこのような発表の機会をくださり、心から感謝申し上げます。大変にありがとうございました。



レッド・チーミング スリリング・没入型の演習

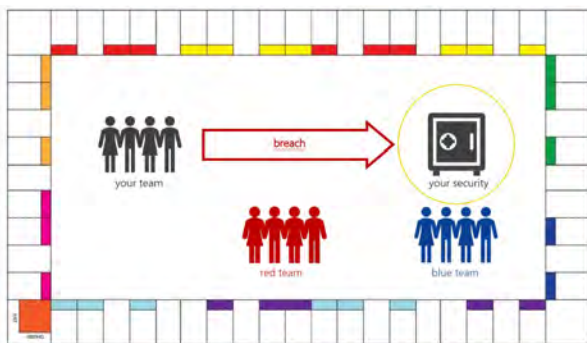
Kim COVENT
ヘント地方警察
アドバイザー（ベルギー）

こんにちは。昨日に続いて、今回も小規模な内容でお話したいと思います。私はベルギー・ヘントの警察で働いており、現在は犯罪防止プロジェクトに関わりつつ、ソフトスキルの専門家として活動しています。つまり、技術面ではなく、人の態度やスキルをどう伸ばすかを重視しています。

今日は「レッドチーミング」という手法についてお話しします。これは、自分のセキュリティ体制に自ら挑戦することを指します。自分のチームの一部が侵入や破壊を試みる役割を担い、それに対してブルーチームが防衛し被害を最小限に抑えるという形です。この二つのチームが対戦して、セキュリティをテストします。

似た言葉で「侵入テスト」や「ペネテスト」がありますが、こちらは主にサイバーの分野で、システムの防御を攻撃してチェックします。一方、私たちが行うのはソーシャルエンジニアリングを含む現場での実地訓練演習です。卓上演習や実際に資材を使う訓練など、できるだけリアルに近づけるための方法です。

さらに、私は「ゲーミフィケーション」、つまりゲームの要素を取り入れて、演習を楽しくしています。たとえば、ポイントをつけたり、時間制限を設けたり、チーム同士を競わせることもあります。これは特に若い世代に効果的で、彼らはこうしたゲーム感覚での学びを好みます。



さて、具体的な段取りですが、レッドチームには「指定されたターゲットに気づかれずに接近する」などの課題が与えられます。彼らは観光客やカップル、グループなどの役を演じ、決められた行動を取らなければなりません。さらに、テーマ変更中に別のタスクをこなすなど、ストレスがかかるように設定しています。これは、実際にミュージアムに来る人たちが体験する緊張感を再現するためです。

ブルーチームは、怪しい行動を察知し、ターゲットや不審者を見つけるのが仕事です。たとえば、「あの人はなぜか足を引きずっている」、「普段とは違う動きをし

ている」と観察しながら、介入のタイミングを推測します。



最初のシナリオは、警備のプロ同士が小さなチームで競う形式でした。たとえば、ある同僚は車椅子を使う役割を無理やり割り当てられ、戸惑いながらも参加しました。あるゲームでは、目立つパーティーハットをどう隠すかに挑戦し、成功すれば勝ちとするルールもありました。これは非常に面白く、現場の士気も上がりました。

次に、学生を相手にしたシナリオもあります。美術専攻や保存学の学生をミュージアムに招き、まず美術品犯罪について講義を受けてもらいます。

その後、車椅子を使ったりしながら館内の死角やカメラの位置を調べます。中にはミュージアムに監視カメラがあることに初めて気づく学生もいました。こうした体験を通じて、彼らも現場の緊張感を肌で感じます。

最後のシナリオは、7月に行ったものです。これは環境活動家の抗議を模したもので、高価な美術品に液体をかける潜入捜査官役が登場しました。刑事3人が協力し、警備員とのやりとりや緊張感の中で行動しました。

演習中は、潜入者が警備員に見つかりつつも巧みに振る舞い、警備の際について行動します。警備員同士は無線で連絡を取り合いながら対応しました。潜入者は時に靴紐を結んだりして注意をそらし、2階の立ち入り禁止エリアにも侵入しましたが、警備の連携も良く、最終的には液体をかける真似をして終了しました。

このように実地で行うレッドチーミングは、参加者に大きな学びを与えます。ゲーム後の報告会では、「普段見えないセキュリティの細かい部分が見えた」、「プレッシャーがすごかった」といった声が多く聞かれました。


しかし残念ながら、この効果は長くは続かず、3〜6か月で薄れてしまいます。だからこそ、定期的にリフレッシュが必要です。参加者はまた演習をやりたいと望みます。

彼らは「トンネルビジョン」と呼ばれる集中状態や、不安感を経験し、それが意識の向上につながります。

また、悪役であるレッドチームの役割を理解し、その経験を得ることは簡単ではありませんが、とても重要です。私のわずかなデータでは、ブルーチーム（防御側）がレッドチームよりも勝つ確率が高く、約65%でした。警察官も多く参加しているので、実践的な経験になっています。

Discussion

- ✓ Immediate impact on participant's performance and awareness.
- ✓ Effects diminish after 3-6 months.
- ✓ Participants experience tunnel vision and anxiety.
- ✓ Convincingly portraying undercover roles is challenging.
- ✓ Blue Team wins approximately 65% of the time.



このような演習や話は、私にとってとても楽しく、興味深いものです。もしご質問やコメントがあれば、ぜひメールか警察の連絡先にお寄せください。

以上です。ありがとうございました。



国宝姫路城の防火対策

塚原 昌尚 姫路城管理事務所 専門員（日本）
池田 祐介 姫路城管理事務所 主任（日本）

姫路城は1993年12月11日に世界遺産に登録されました。

1964年に防災設備の整備はされていましたが、登録を機に防災対策について見直しを始めました。大天守は約400年前に建てられ、築城当時の姿をほぼ完全なまま残しています。

姫路城は大規模かつ高層な木造建築で、保全する上で最も留意する点は、火災による焼失です。姫路城に使われている木材は太く大きいため、一度火が着くと消火が困難です。城内の建物には消防車両が横付けできないため、火災時の消防活動が非常に困難です。一方で、中から外へ出ることも難しく、避難をするにも困難が生じます。そのため、一般建築物にもまして、火災の早期発見・初期消火が重要です。

防災設備については、《参考資料》をご覧ください。

1956年から1964年にかけての昭和の大修理では、消火器、屋内・屋外消火栓設備、自動火災報知設備、防火水槽を設置。さらに、消防ポンプ車が城の周りを囲む内堀から水を取水し、消火用水として大天守へ送水する連結送水管を設置しました。

内堀の水深が常時1m以上あり全水量は40,000m³以上あることから、潤沢な消防水利となります。大天守の周囲に5つの連結送水管を設置し、消防ポンプ車からホースを延長することなく大天守への送水が可能となりました。姫路城管理事務所では、消防ポンプ車が城内の防火水槽へ進入できるように、階段を車路に整備。消防局では、車路上の最小の門(いの門)を通過できるサイズに小型の消防ポンプ車を製作しています。

1997年から2002年の世界遺産登録後の整備では、消火器、屋内・屋外消火栓設備、自動火災報知設備を更新し、新たに防災センター、スプリンクラー設備、放水砲や監視カメラ等を整備しました。

自動火災報知設備は、火災による火煙を自動で感知すると火災を知らせる非常放送が流れます。

連動して火災通報装置が作動し、即時に自動音声で消防局消防指令センターへ通報します。同時に出火場所の監視カメラ画像が指令センターへ伝送されるシステムを導入し、音声及び画像での通報の迅速化により、消防隊が早期に活動できる体制を構築しました。

防災センターには、自動火災報知設備の監視盤、放送設備、火災通報装置、監視カメラ等の設備を配置し、火災時の情報を一元化しています。また、情報共有のため警備員及び運営スタッフは同一の無線機を所持し、指揮命令システムを一元化しました。そして警備員は24時間体制でモニターを監視し、1時間交代することで集中力を継続させる仕組みを作っています。

スプリンクラー設備は天守部分と化粧櫓に計1,078個のスプリンクラーヘッドが設置されています。熱反応の速いヘッドを採用、自動火災報知設備の警戒区域とスプリンクラー設備の放水区域を合致させ、煙を感知するとバルブが開き送水されることで火災を早期に消火するシステムに整備しています。

放水砲は備前丸地下に2つ設置しました。消防ポンプ車で内堀の水を連結送水管を経由して放水砲へと送水、それぞれ天守上空へ大量放水（毎分3,000ℓ）し水幕により大天守への延焼を防止します。



近年では、放送設備を多言語化し、日本語・英語・中国語・韓国語での非常放送を実施しています。火気の使用については城内での喫煙、火気の使用、危険物品の持ち込みを禁止しています。また、監視カメラによる不審者監視し、公開終了後は城内の電源を遮断して、放火や電気的な出火危険を排除しています。

防火訓練については、毎日119番の通報訓練、毎月4回消防用設備を活用した実戦的な防火訓練、年に1回大天守からの出火を想定した自衛消防隊、消防局、消防団、警察署との合同訓練を実施しています。これら訓練を繰り返し実施して、自衛消防隊の火災発生時の対応力の向上に努めてまいります。



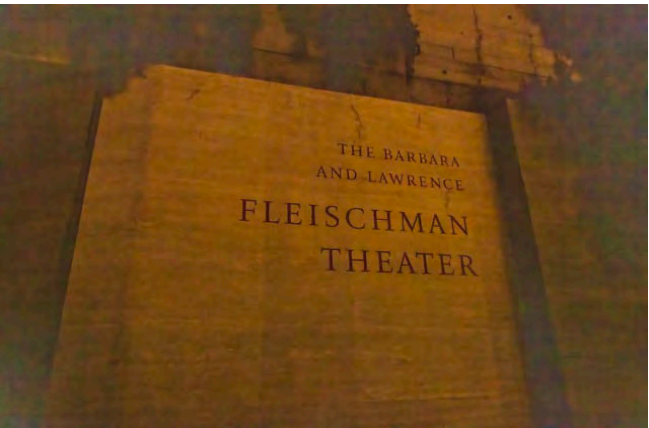
消防局との連携強化（体制、人材育成）については、消防局は、消防隊の活動に混乱が生じないように部署位置、任務を事前に定める警防計画を姫路城の区域「本丸」、「二の丸」、「西の丸」、「原生林」ごとに区分して作成しています。また毎年、消防局職員の姫路城での現地研修を実施し、警防計画や消防用設備等を把握。そして姫路城の警備員を消防指令センターへ派遣し通報システムを理解するための研修を実施し、相互理解と人材育成に役立てています。

《参考資料》

設備区分	種 類 等
消火設備	消火器(106本)、屋内消火栓設備(2号消火栓46カ所)
	屋外消火栓設備(34カ所)
	スプリンクラー設備(低圧充水予作動式NSPシステム)ヘッド数1,078個(内訳:天守閣系統633個、小天守系統399個、西の丸化粧檜46個)
	エンジンポンプ設備4基(本丸ポンプ室及び西の丸ポンプ室にスプリンクラー設備兼屋内消火栓設備用1,100 L/分と屋外消火栓設備用1,100 L/分が各1基設置)
警報設備	防災センター内総合操作盤設置、自動火災報知設備 GR型受信機、感知器603個(内訳:差動式スポット型熱感知器11個、光電アナログ式スポット型煙感知器445個、差動式分布型熱感知器11個、赤外線式等スポット型炎感知器136個)
	非常警報設備(放送設備スピーカー62台)、火災通報装置(画像伝送装置含む)
消防用水	4ヶ所605m ³ (本丸300m ³ 、二の丸125m ³ 、西の丸140m ³ -40m ³)
消火活動上必要な施設	連結送水管5系統(送水口5ヶ所、放水口6ヶ所) 別図参照 放水砲2門(放水圧力0.9MPa で放水量3,000L/min、備前丸東側及び備前丸西側の地面下に設置)
その他	避雷設備 27ヶ所(天守閣群8ヶ所、西の丸7ヶ所、その他檜12ヶ所)
	監視カメラ72ヶ所(屋内51ヶ所、屋外21ヶ所)、防犯センサー14基

交流会の様子







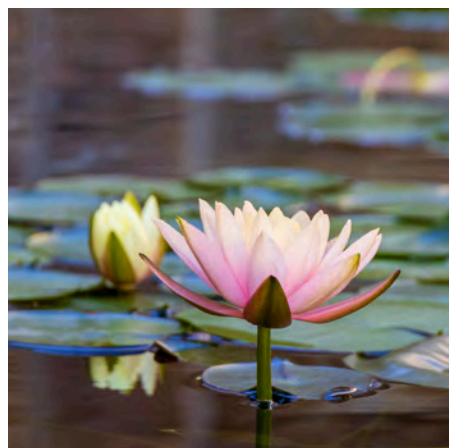
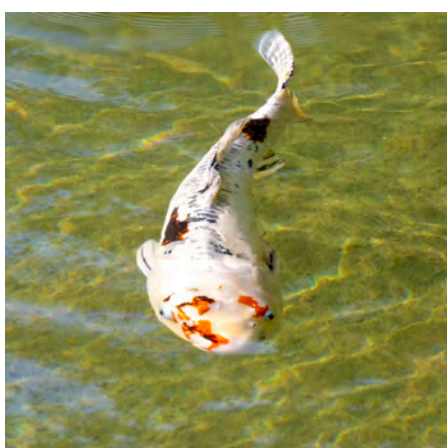
発行者= ICOM-ICMS 日本委員会

発行年月日=2025年11月15日

©NCCPP&ICMSロサンゼルス大会2024

本報告書の無断転載・複製・引用禁止

本冊子は、National Conference on Cultural Property Protection (NCCPP) の理事会による承認および登壇者の同意に基づき、ICOM-ICMS日本委員会の責任において作成・編集されました。記載の内容は、会議の記録を当委員会独自に要約・意訳したものであり、公式な翻訳や登壇者による最終的な校閲を経たものではありません。本内容に関する責任はすべて当委員会に帰属します。



NCCPP 2024 & ICMS Annual Meeting 2024 in Los Angeles

Preserving the Past, Protecting the Future: Global Innovations in Cultural Property Protection

September 23-26, 2024
ICMS JAPAN 2025



National Conference on
Cultural Property Protection

M SECURITY

ICOM
comité internacional
para la seguridad
en los museos